

)2

2026年3月期第2四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

取締役 管理本部長 川上 晃一

2025年12月11日



 **NIKKO**

目次

- ◆ トピックス p.3-9
 - ・ 新製品展示会 日工メッセ2025開催
 - ・ 経産省 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業補助金
 - ・ 統合報告書2025のポイント
 - ・ コーポレートサイトのリニューアル
- ◆ 株主還元方針 p.10
- ◆ 2025年度2Q決算説明 p.11-25
- ◆ 参考資料 p.26-36
- ◆ 会社情報 p.37-42

※ 本資料の増減数値は単位未満の端数処理により末端数値が決算短信と異なる場合があります。

トピックス：新製品展示会 日工メッセ2025開催



SFプロトタイピングプロジェクト

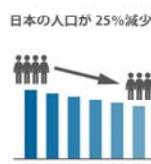


▲屋内展示スペース

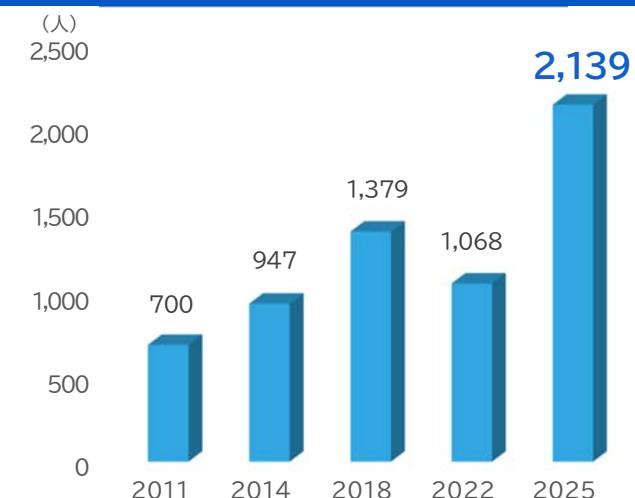
未来型プラント

日工メッセ来場者人数

2050年の未来像



遠隔自動運転



現在から2030年に向けて 成長が期待される製品



重油
代替燃料
バーナー



モバイル
プラント

ドイツ製ハイブリッド
移動式破碎機

2030
VISION
2030年に向けて
成長が期待される
新製品群



省エネ法※適用AP
『VPIVモデル』

コア技術を基盤に、重油代替燃料バーナや
練り混ぜ技術などの開発を行う拠点
『TACO-Lab』



テスト
センター



LIQUOSOIL

『リキゾイル』

地中空洞化埋戻しなど
流動化処理土製造設備

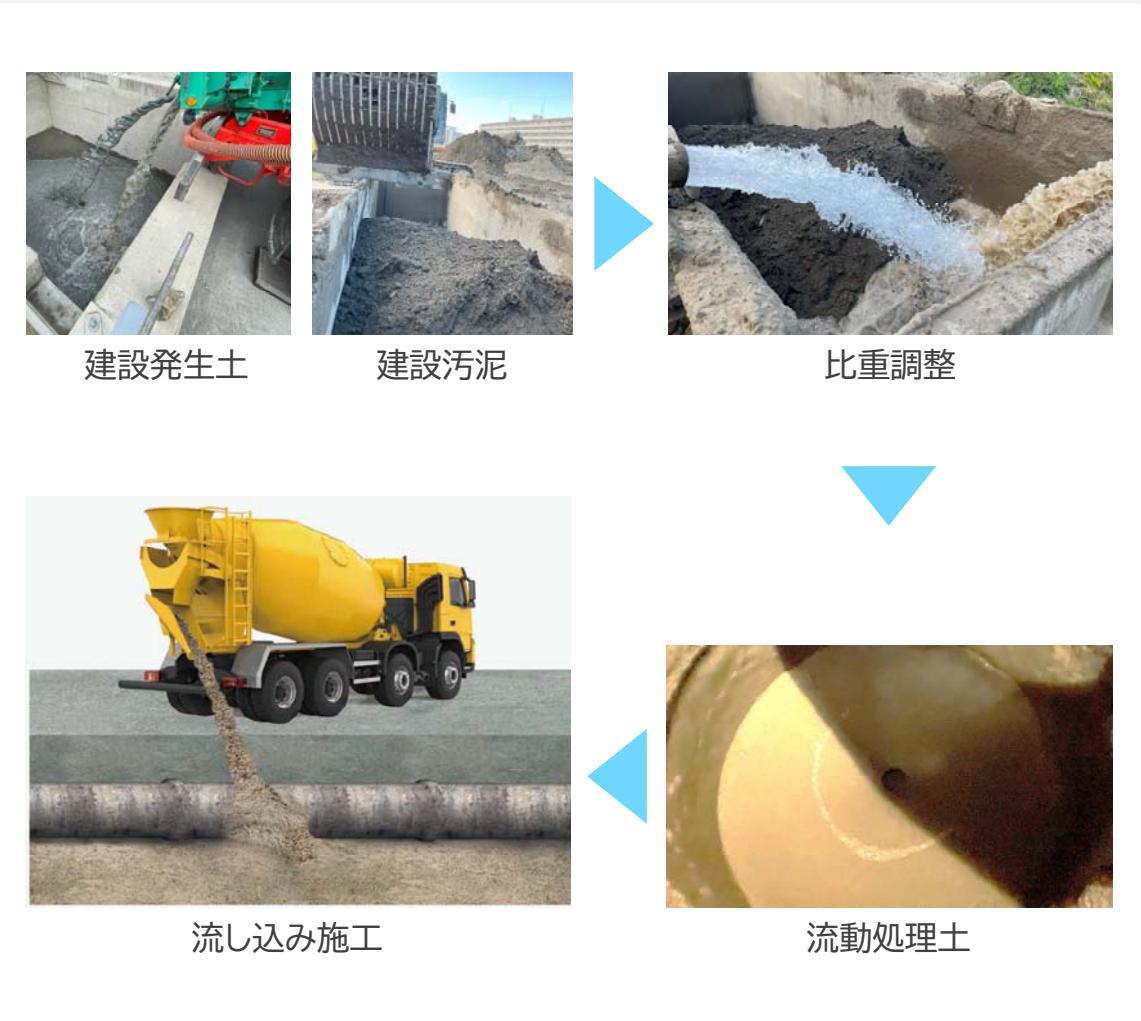


国道の地下で**4,739**カ所の空洞が確認

埋没リスクの高い**119**カ所では修繕がおこなわれている。

(出所:国土交通省調査)

対策



流動化処理土 製造設備



引合5件（リキゾイル2件）

計量・ミキサをユニット化し
設置時間を短縮

敷き鉄板上への設置
発電機での稼働が可能

瞬発製造能力が高い原材料の
個別計量方式を採用

自動制御盤で運転操作
製品管理も容易

※移動設置が簡単な『リキゾイル』

トピックス：経産省 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業補助金

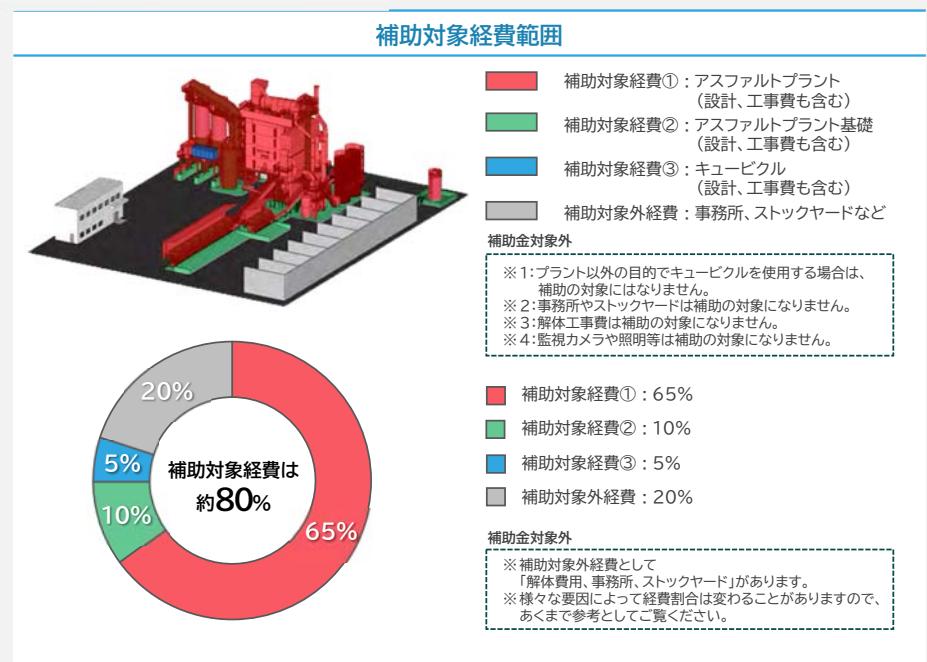


アスファルトプラント更新時 補助金活用 — 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業補助金 —

(I) 工場・事業場型

	①先進枠	②一般枠	③中小企業投資促進枠
要件	事前に「先進設備・システム」への審査・採択された事業 ・新型アスファルトプラント「Value Pack」 ・アスファルトプラントにおけるヒーテックシステム	オーダーメイド型設備または省エネ効果が高い電効率な設備 ・事業者の仕様目的や用途に合わせて設計製造する設備 ※既定設備と組み合わせることも可能	
省エネルギー効果要件	○ 省エネ率 +非化石割合増加率 30%以上	10%以上	7%以上
	○ 省エネ量 +非化石量 1,000kl以上	700kl以上	500kl以上
	○ エネルギー消費原単位改善率 15%以上	7%以上	5%以上
補助対象経費	設計費・設備費・工事費		
補助率	中小企業： 2/3 以内	1/2 以内	1/2 以内
	大企業： 1/2 以内	1/3 以内	対象外
補助金限度額 ※()内は非化石申請時	【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度(初年度を除く)	【上限額】15億円/年度 (20億円/年度) 【下限額】100万円/年度 (初年度を除く)	【上限額】15億円/年度 (20億円/年度) 【下限額】100万円/年度 (初年度を除く)

補助対象経費範囲



【アスファルトプラント】

2024年度	6件
2025年度 (2次公募まで)	3件
2025年度 (3次公募まで)	13件
補助金交付額	1.8億円～8.6億円



【クラッシングプラント】

定置式の中間処理施設をモバイル式へ入替

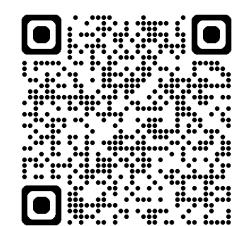
2025年度	1件
--------	-----------



トピックス：統合レポート2025のポイント



統合レポート2025は、**2030年ビジョン**と**時価総額500億円**(現在300億円)の実現に向けて
トップインタビューを起点に実効性の高い**事業戦略**と
サステナビリティ活動を6つの対談や座談会で
分かりやすく紹介します。



トピックス：コーポレートサイトのリニューアル



The screenshot shows the homepage of the NIKKO corporate website. At the top right is the NIKKO logo. Below it is a navigation bar with links for '企業情報' (Corporate Information), '事業内容' (Business Content) (which is underlined in blue), '製品検索' (Product Search), 'ニュース' (News), 'Pick Up', 'Change Location', '投資家情報' (Investor Information), 'サステナビリティ' (Sustainability), '採用情報' (Recruitment Information), 'カタログダウンロード' (Catalog Download), and 'お問い合わせ' (Contact Us). A large circular callout highlights the '製品検索' (Product Search) button. On the left, there's a sidebar for '事業内容' (Business Content) with a 3D icon of people at a construction site. Below it is a list of business units: Asphalt Plant Business, Concrete Plant Business, Transportation Business, Breaker Machine Business, Construction Business, Engineering Business, Disaster Prevention Business, Environmental Business, IT Development/Electronic Equipment Business, Agricultural Tools Business, Water Gate/Waterproofing Board Business, and Temporary Site Business. At the bottom of the sidebar is a link to 'リフォーム事業・住宅販売' (Renovation Business/Housing Sales) and '製品一覧' (Product Catalog).

※ 自動開示サービス(E-IR)の導入

決算情報などを誤りなく即時配信するため、
東証開示と同時に自動開示されるサービスを導入しました！

※ 日工グループ製品を日工HPに追加

事業紹介ページなどにグループ会社の製品を追加。
日工ユーザーにグループ会社の製品も見てもらえるサイトを作成！

※英語版については後日リニューアルします。



※ 製品カテゴリの整理

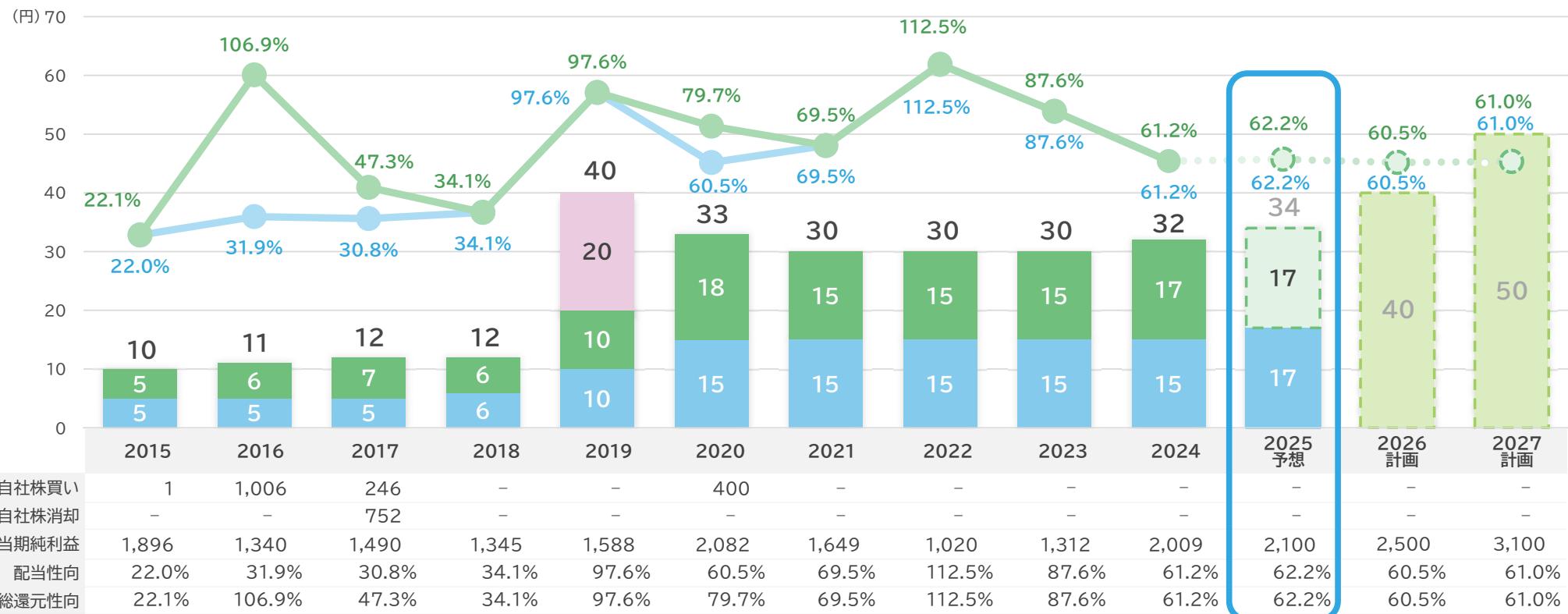
※ 製品検索ページの追加

ユーザーが対象の製品・サービスを検索しやすいよう
検索ページを新たに追加しました！

■ 2026年3月期の配当金予想34円(中間17円、期末17円、配当性向62.2%)

今中計期間においても
配当性向60%以上とする方針

中間配当	期末配当	百周年特別配当
配当性向	総還元性向	年間配当



★ 2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています



BP関連事業：BP事業は大型商談の期ずれで受注は減少する。

一方、設備投資需要とメンテナンス需要の拡大で売上・営業利益が大きく伸長。

▶P.20 BP関連事業



環境及び搬送関連事業：鉄道向けやリサイクル設備の案件増で受注・売上とも大きく伸長する。

一方、利益は概ね計画線上の推移。

▶P.21 環境及び搬送関連事業



AP関連事業：顧客側の基礎工事の遅れや補助金採択までの期間が予想以上に長くかかり受注、売上ともに計画より減少。

▶P.18~19 AP関連事業



破碎機関連事業：モバイルプラントの受注の減少と下期の期ずれの影響で、受注・売上・利益とも前年割れ。

引き合いは増加。

▶P.22~23 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)

中期経営計画に向けた下期の成長ステップ



AP関連事業：補助金効果による高確率引合、内示案件が23件発生しており順次受注売上予定。

▶P.18 AP関連事業

2025年度 上半期 事業環境

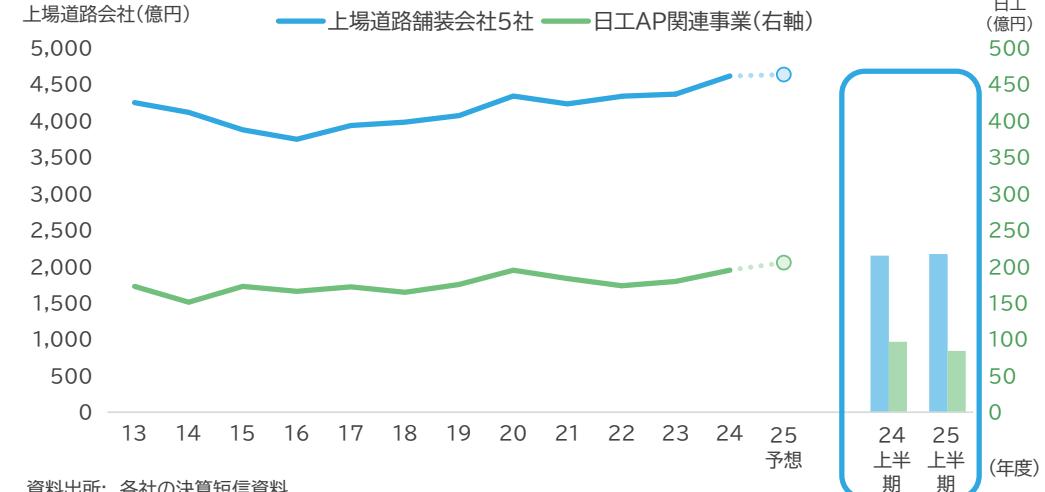


2025年度上半期実績

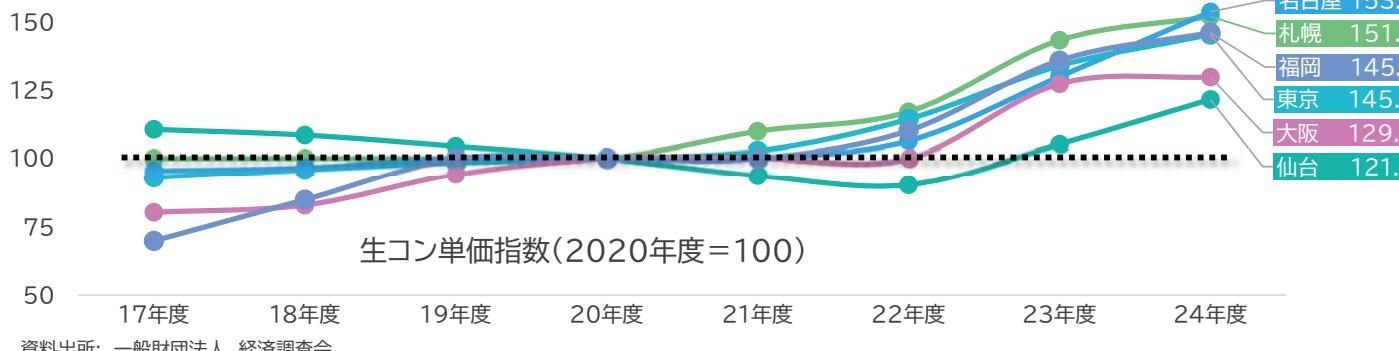
(単位:百万円)

上半期(4-9月)	実績	前年同期比	
		増減額	増減率
売 上 高	21,116	△ 1,518	△ 6.7 %
営 業 利 益	768	△ 512	△ 40.0 %
親会社株主に帰属する 中 間 期 純 利 益	694	△ 187	△ 21.2 %
受 注 高	24,936	△ 1,953	△ 7.3 %

上場道路舗装会社(5社計)売上推移



主要都市生コン単価指数



AP事業環境:

- ・ 売上は增收企業と減収企業が混在するものの、5社合計では增收。
- ・ 営業利益・経常利益は全社で前年から改善しており、回復傾向が鮮明に継続。

BP事業環境:

- ・ 生コンクリートの出荷量は減少継続。
- ・ 生コンクリートの製造原価は上昇しているものの、単価もUPしており、ユーザーの設備投資意欲は旺盛な状態が継続。

2025年度 上半期業績ハイライト②



- ◆ 売上高 : AP事業△11.8億円、BP事業+9.4億円、環境搬送事業+3.1億円、破碎機事業△7.6億円、製造請負事業△8.7億円、その他事業+0.4億円
- ◆ 営業利益 : APの期ズレ案件、製造請負事業の大型案件剥落などあり減少。
- ◆ 受注高 : AP事業△1.3億円、BP事業△8.1億円、環境搬送+5.4億円、破碎機事業△2.9億円、製造請負事業△12.4億円、その他事業△0.1億円
- ◆ 受注残高 : AP事業+10.8億円、BP事業△7.8億円、環境搬送+7.0億円、破碎機事業△1.2億円、製造請負事業△7.7億円、その他事業+1.3億円

(単位:百万円)	2024年度		2025年度					
	上半期実績	通期実績	上半期実績	前年同期比	通期予想進歩率	上半期予想	通期予想(修正)	通期予想(期初)
売 上 高	22,634	49,162	21,116	△ 1,518 △ 6.7 %	41.4 %	22,700	51,000	51,000
営 業 利 益	1,280	2,766	768	△ 512 △ 40.0 %	25.6 %	1,150	3,000	3,000
営 業 利 益 率	5.7 %	5.6 %	3.6 %	△ 2.1 pt	—	5.1 %	5.9 %	5.9 %
経 常 利 益	1,468	3,071	910	△ 558 △ 38.0 %	29.4 %	1,250	3,100	3,100
親会社株主に帰属する中間期純利益	881	2,009	694	△ 187 △ 21.2 %	33.0 %	700	2,100	2,100
受 注 高	26,889	49,617	24,936	△ 1,953 △ 7.3 %	42.6 %	26,600	58,500	53,200
受 注 残 高	26,626	22,826	26,861	+ 235 + 0.9 %	—	26,726	30,541	25,026

2025年度 上半期業績ハイライト③



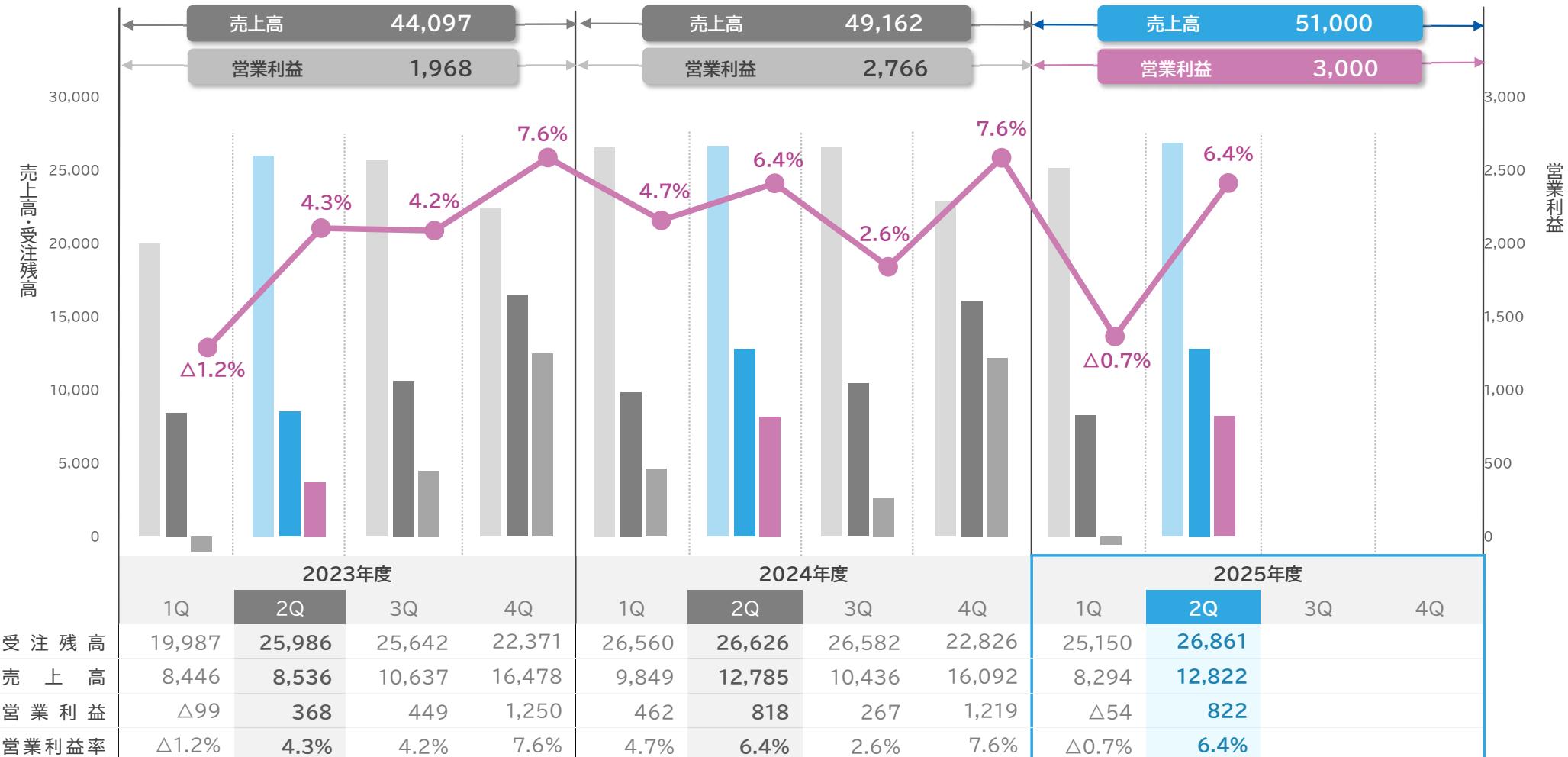
(単位:百万円)		2024年度		2025年度				
		上半期実績	通期実績	上半期実績	前年同期比	通期予想進捗率	上半期予想	通期予想(修正)
AP関連事業	売上高	8,979	19,480	7,793	△ 1,186 △ 13.2 %	38.0 %	8,500	20,500
	営業利益	498	976	90	△ 408 △ 81.9 %	9.0 %	500	1,000
	営業利益率	5.5 %	5.0 %	1.2 %	△ 4.3 pt	—	5.9 %	4.9 %
BP関連事業	売上高	6,142	14,266	7,090	+ 948 + 15.4 %	48.9 %	7,500	14,500
	営業利益	748	1,724	953	+ 205 + 27.4 %	50.2 %	1,000	1,900
	営業利益率	12.2 %	12.1 %	13.4 %	+ 1.2 pt	—	13.3 %	13.1 %
環境及び搬送関連事業	売上高	1,433	3,254	1,752	+ 319 + 22.3 %	40.7 %	1,700	4,300
	営業利益	326	847	322	△ 4 △ 1.2 %	35.8 %	350	900
	営業利益率	22.7 %	26.0 %	18.4 %	△ 4.3 pt	—	20.6 %	20.9 %
破碎機関連事業	売上高	1,313	2,256	553	△ 760 △ 57.9 %	23.0 %	900	2,400
	営業利益	96	40	△ 55	△ 151 △ 157.3 %	△ 110.0 %	0	50
	営業利益率	7.3 %	1.8 %	△ 9.9 %	△ 17.2 pt	—	0.1 %	2.1 %
製造請負関連事業	売上高	2,593	4,802	1,714	△ 879 △ 33.9 %	54.4 %	1,700	3,150
	営業利益	369	645	251	△ 118 △ 32.0 %	54.6 %	180	460
	営業利益率	14.2 %	13.4 %	14.6 %	+ 0.4 pt	—	10.6 %	14.6 %
その他事業	売上高	2,171	5,101	2,212	+ 41 + 1.9 %	36.0 %	2,400	6,150
	営業利益	226	716	141	△ 85 △ 37.6 %	17.6 %	220	800
	営業利益率	10.4 %	14.0 %	6.4 %	△ 4.0 pt	—	9.2 %	13.0 %

2025年度 四半期業績推移



四半期別売上高・営業利益推移

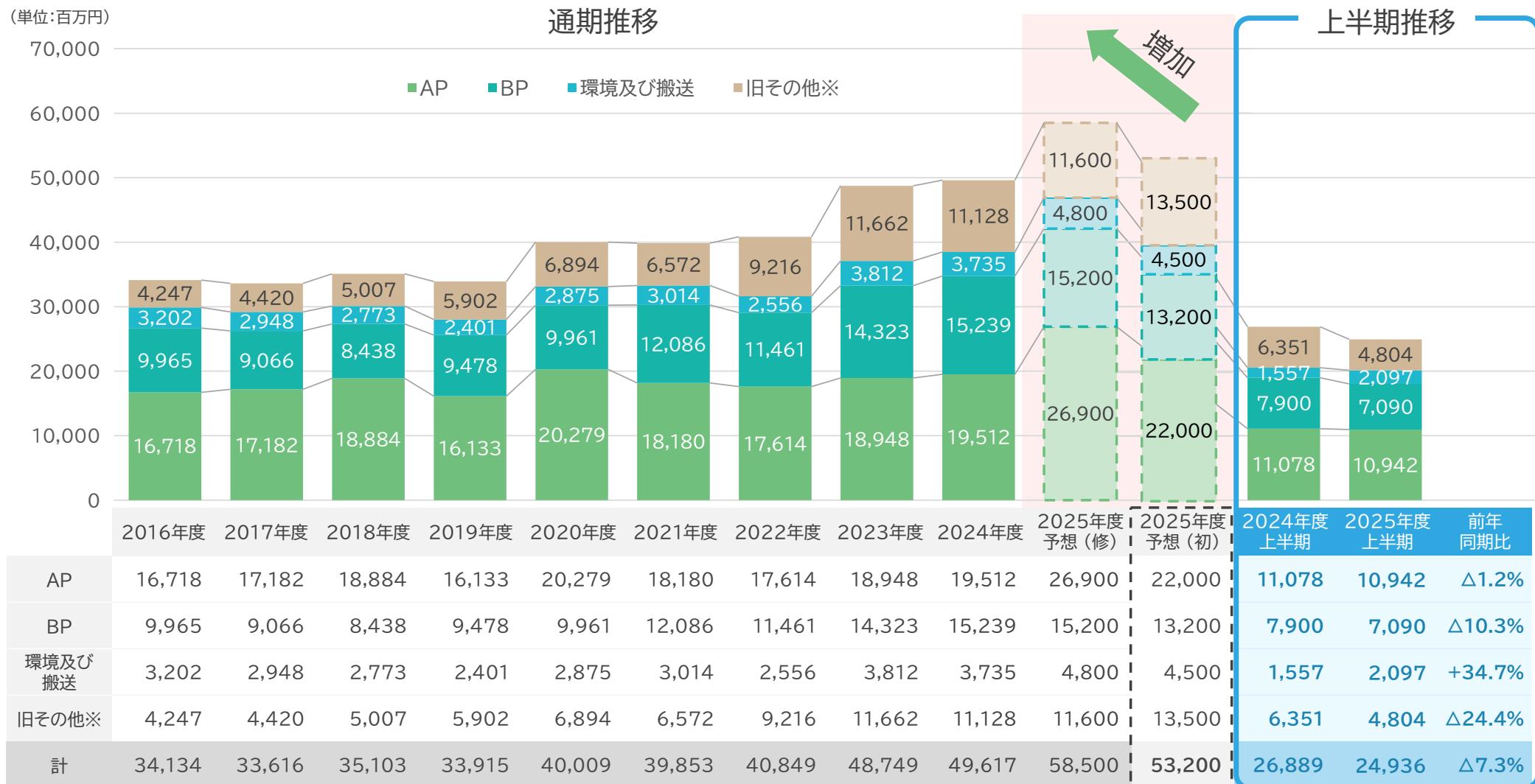
(単位:百万円)



受注高(累計)推移



(単位:百万円)



※「旧その他」の区分は破碎機事業、製造請負事業及びその他事業を含んでおります。

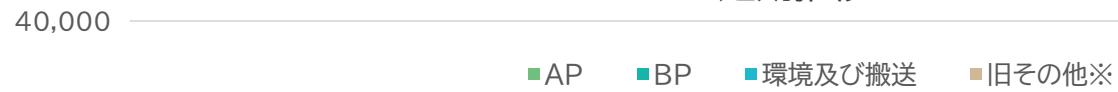
© 2025 NIKKO CO., LTD.

期末受注残高推移



(単位:百万円)

通期推移



上半期推移

年度	AP	BP	環境及び搬送	旧その他※
2024年度上半期	11,073	10,313	903	4,333
2025年度上半期	12,156	9,529	1,604	3,569

期間	AP	BP	環境及び搬送	旧その他※	前年同期比
2024年度上半期	11,073	10,313	903	4,333	+9.8%
2025年度上半期	12,156	9,529	1,604	3,569	△7.6%
					+77.6%
					△17.6%
					+0.9%

※「旧その他」の区分は破碎機事業、製造請負事業及びその他事業を含んでおります。

© 2025 NIKKO CO., LTD.

17

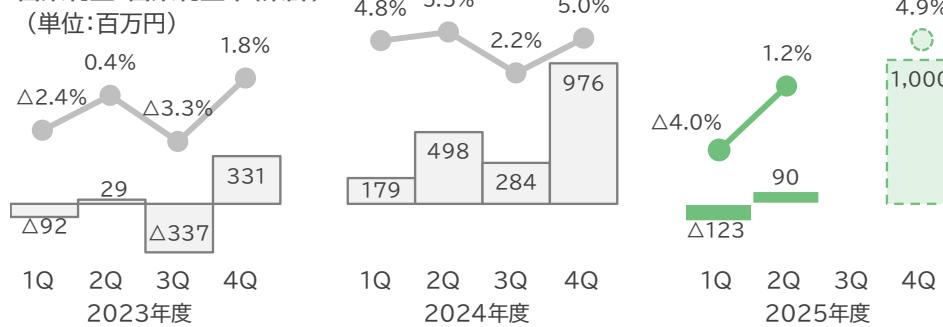
受注高（単位:百万円）

2023年度		2024年度		2025年度	
1Q	4Q	1Q	4Q	1Q	2Q
5,227	4,369	5,366	4,574	4,398	6,544
2Q 5,625	3Q 3,725	2Q 5,712	3Q 3,860	3Q+4Q 15,958	26,900
3Q 2,965	4Q 4,369	4Q 6,718	1Q 5,366	1Q 4,398	
4Q 7,859	18,948	19,512	2Q 5,712	2Q 6,544	

売上高（単位:百万円）

2023年度		2024年度		2025年度	
1Q	4Q	1Q	4Q	1Q	2Q
3,795	7,859	3,746	6,718	3,087	4,706
2Q 3,319	3Q 2,965	2Q 5,233	3Q 3,783	3Q+4Q 12,707	20,500
3Q 2,965	4Q 7,859	4Q 6,718	1Q 5,366	1Q 4,398	
4Q 17,938	18,948	19,512	2Q 5,712	2Q 6,544	

営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



受注高〈前年同期比 △1.2%〉

+ 要因 国内：補助金活用入替案件の採択遅れにより上期は減少、通期では予想以上の受注見込み。

海外：中国：道路工事は減少傾向も、高速道路工事増加に伴い工事用プラント受注が急増。

△要因 海外：タイ：中国メーカーによる低価格攻勢を受け減少。

売上高〈前年同期比 △13.2%〉

+ 要因 海外：輸出：部品販売は好調に推移するも、製品販売は一服。

中国：連結時期変更に伴う増加。

△要因 国内：顧客範囲の基礎工事遅れにより、3Q以降への期ズレ発生。

海外：タイ：低価格競争による1Q受注難航が影響し減少。

営業利益

+ 要因 海外：輸出：部品中心の売上構成となったことによる利益拡大。

タイ：固定費圧縮による損益分岐点の引き下げを推進中。

中国：連結時期変更に伴う増加。

△要因 国内：部分入替案件が中心(入替案件は2Q以降中心)のため減益。

25年度下半期見通し、方針

国内：受注：2Qからの期ズレ含め大幅増の見込み。来年以降の納期整理を行いつつ、確実な受注完了へ注力（高確率引合、内示案件が23件発生中）。

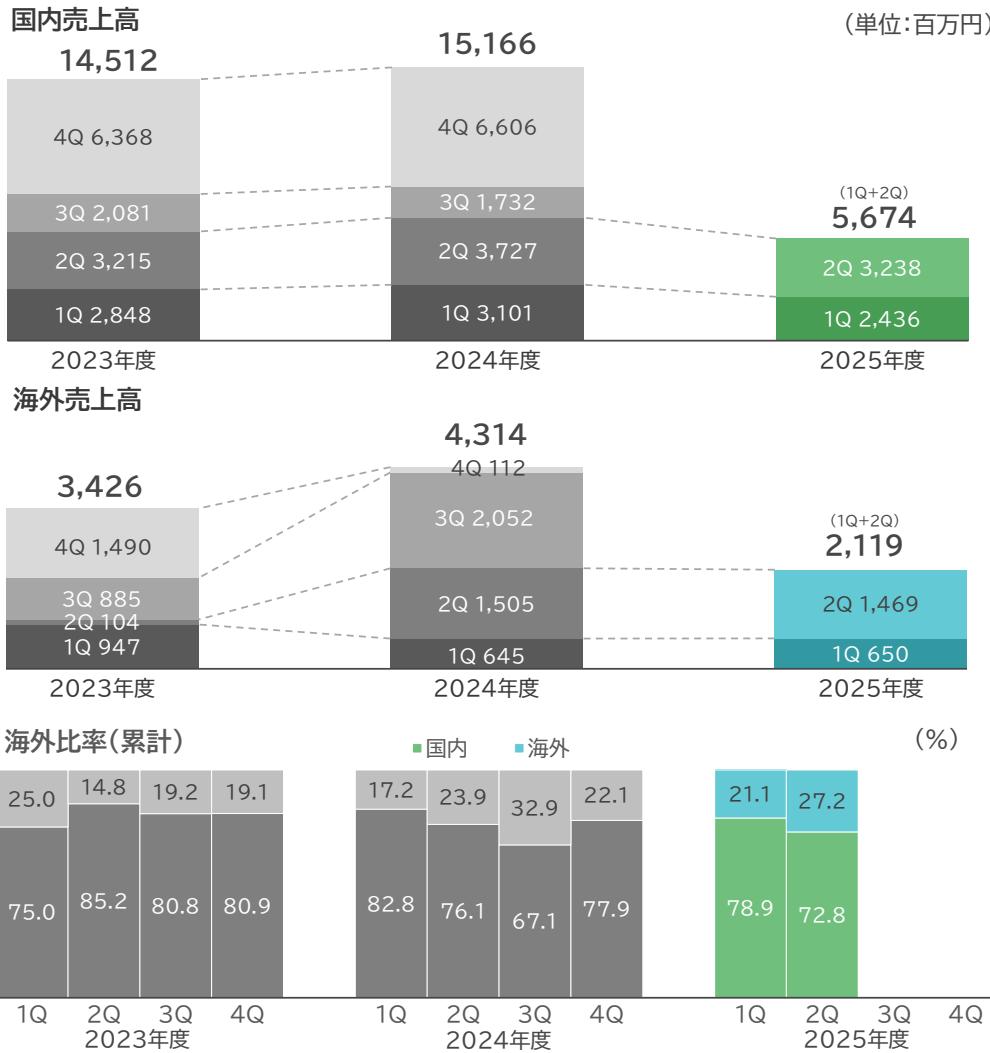
売上：現状大きな期ズレは見込みず、確実な完工に向け引き続き注力。

海外：輸出：部品出荷中心に売上は前期並みを維持。台湾大型案件により利益率低下、受注はベトナム引合い増により増加見通し。

中国：高速道路向け需要は当面継続の見通し。定置工場向けは販売競争厳しく、業績は上期並み見込み。差別化に向け、新型機を開発中。

タイ：受注は堅調に推移、売上増の見込み。

AP関連事業(内訳推移)



国内売上高 〈前年同期比 △16.9%〉

- ・ プラント製品 前年同期比 △ 51.7%
- ・ メンテナンス 前年同期比 + 5.3%

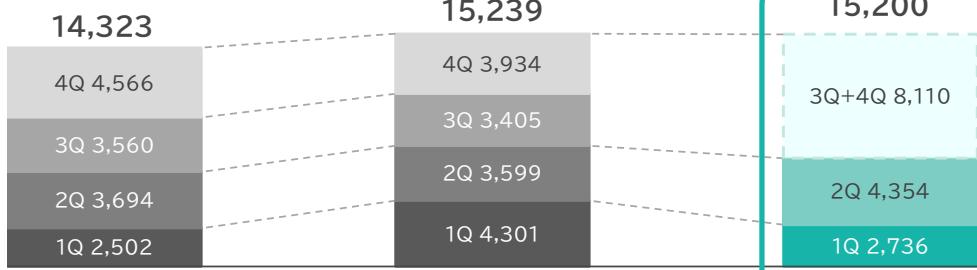
海外売上高 〈前年同期比 △1.5%〉

- 輸出 : 前年同期比 △ 53.3% (517百万円 → 241百万円)
ベトナムに1台納入。
台湾における中国メーカー攻勢等により受注減。
今後のベトナム案件受注に向け拡販を推進。
- 中国 : 前年同期比 + 55.0% (1,107百万円 → 1,716百万円)
政府経済刺激策により高速道路工事用プラントは好調。プラント需要全体には力強さなく
売上高は伸び悩み。コスト削減およびシステム販売等により売上・利益確保を推進。
- タイ : 前年同期比 △ 69.4% (519百万円 → 158百万円)
新型プラント「ACE」の納入。再生合材使用推進政策に伴うリサイクル設備需要の増加。
固定費圧縮による損益分岐点の引き下げを推進中。

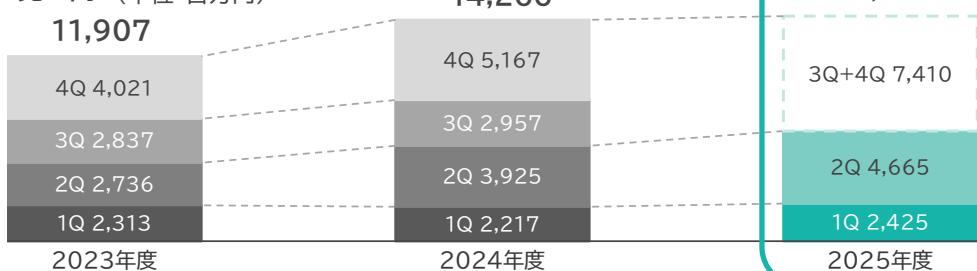
海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	18.8億円 (+4.6%)	23.4億円 (△25.1%)
タイ	2.8億円 (+18.6%)	3.1億円 (△9.5%)
輸出 (※外販金額:台湾、ベトナム、部品)	0.88億円 (△77.1%)	4.6億円 (+25.7%)

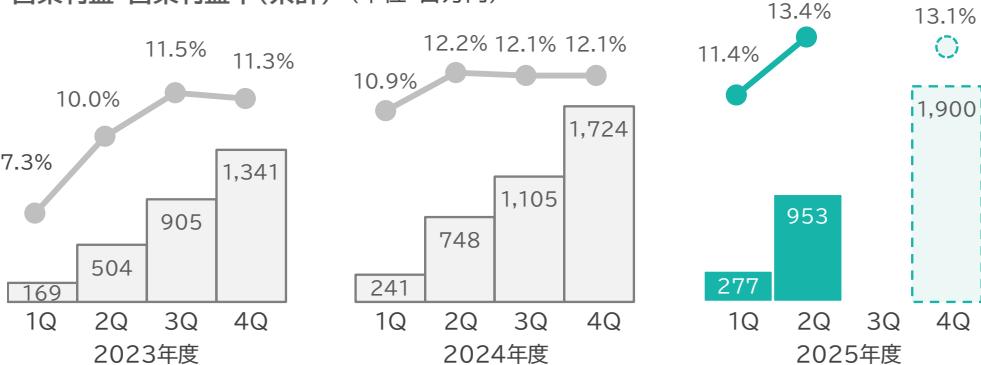
受注高（単位:百万円）



売上高（単位:百万円）



営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



受注高〈前年同期比 △10.3%〉

△要因: 全体的に商談予定にズレ発生あるものの、設備投資需要は引き続き旺盛。

売上高〈前年同期比 +15.4%〉

【プラント製品】: 前年同期比 + 30.7%

【メンテナンス】: 前年同期比 + 0.4%

+要因: 大型商談の基礎工事遅れ等により下期へのズレ発生あるものの、前年同期比比大幅増。メンテナンス需要も継続して増加。

営業利益

・営業利益: 前年同期比 + 27.4%

・営業利益率: 前年同期比 + 1.2pt

+要因: 価格高騰部品の価格転嫁が浸透。

25年度下半期商況

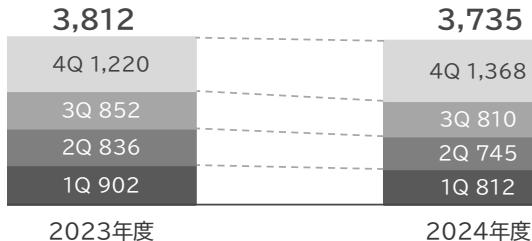
受注残高: 前期末より下回るも、依然として高位を維持。

業績目標: 下半期も予定通りの確実な納入を実行、2025年度決算での增收増益を目指す。

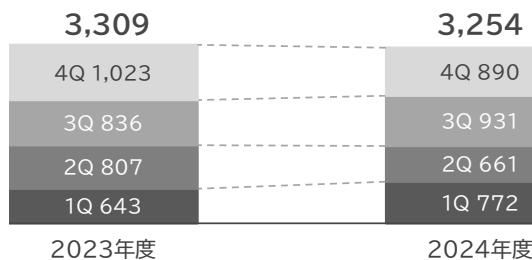
市場環境: 生コン業界では原材料高騰分の価格転嫁が進み、業績堅調設備投資・メンテナンス意欲も引き続き旺盛、高水準の安定需要に期待。

環境及び搬送関連事業

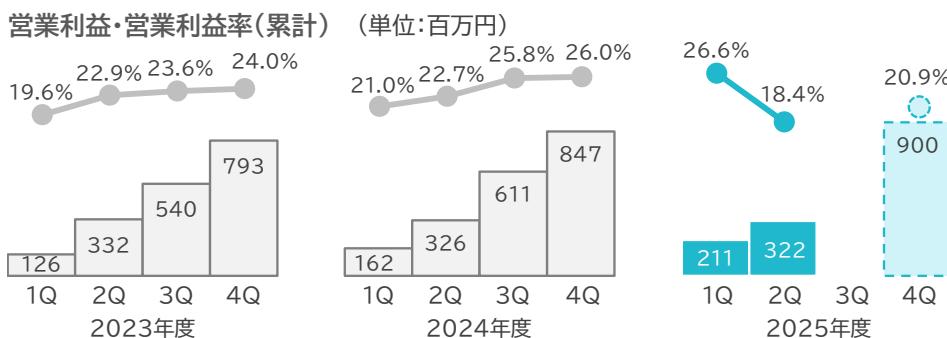
受注高（単位:百万円）



売上高（単位:百万円）



営業利益・営業利益率(累計)



受注高〈前年同期比 +34.7%〉

+ 要因 環境: 鉄道向けバラスト交換設備および産廃リサイクル設備等の受注があり、順調に推移。

売上高〈前年同期比 +22.3%〉

+ 要因 環境: 予定を上回る状況で推移。
搬送: 概ね計画通りに推移。

営業利益

- ・ 営業利益: 前年同期比 △ 1.2%
- ・ 営業利益率: 前年同期比 △ 4.3pt

25年度下半期商況

環境: . SL塗布設備新規引合2件(計約3億円)あり。
(開発) . 鉄道向けバラスト交換設備: 26年度分1件受注済み(約4億円)
. 民間向け大型リサイクル設備(約3億円)納入開始(売上は26年度)
. 流動化処理設備引合5件(計約4億円)あり。
. 石膏系固化材製造設備引合1件(約2億円)あり。

搬送: . 大型案件が増加傾向。
. 通期売上も計画通りを見込む。

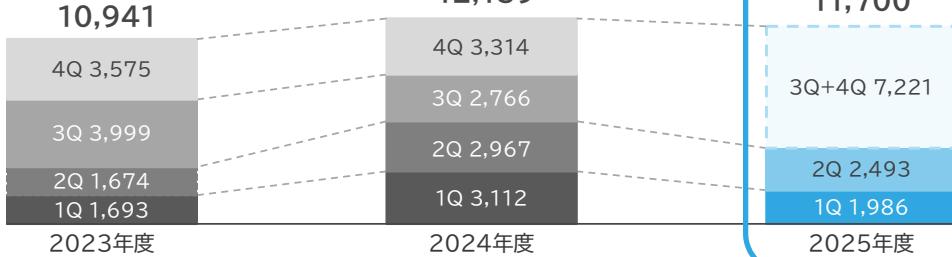
旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)



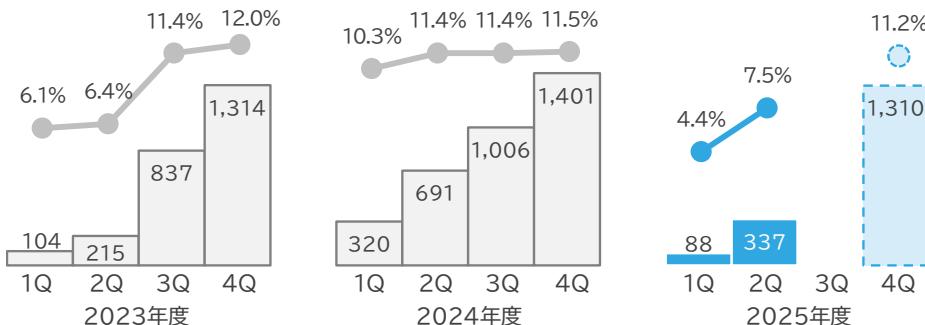
受注高（単位:百万円）



売上高（単位:百万円）



営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



受注高

- ・破碎機関連事業: 前年同期比 \triangle 31.0%
- ・製造請負関連事業: 前年同期比 \triangle 43.7%
- ・その他事業: 前年同期比 \triangle 0.5%

売上高

- ・破碎機関連事業: 前年同期比 \triangle 57.9%
- ・製造請負関連事業: 前年同期比 \triangle 33.9%
- ・その他事業: 前年同期比 + 1.9%

営業利益

- ・破碎機関連事業: 前年同期比 \triangle 157.3%
- ・製造請負関連事業: 前年同期比 \triangle 32.0%
- ・その他事業: 前年同期比 + 37.6%

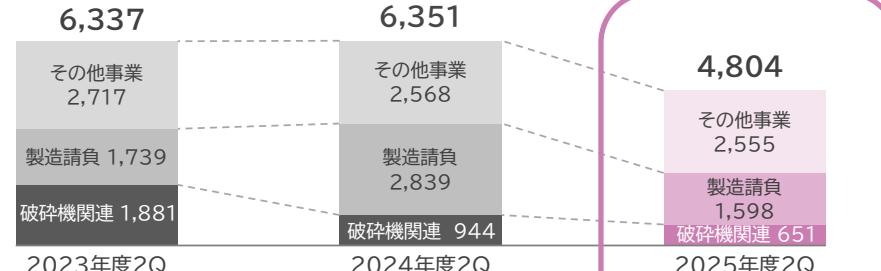
25年度下半期商況

- ・破碎機関連事業: 25年度下期は引合が増加。(モバイル)
新型移動式土質改良機の引合も増え、下期は前年度比で堅調見込み。
- ・製造請負関連事業: 売上は前期大型案件の反動で減少見込みだが、一昨年度比では微増。利益率は維持または改善の見込み。
- ・その他事業: インフラ老朽化対策や設備投資は回復傾向だが、購入からレンタルへの流れが続く。省人化設備の引合は増加。

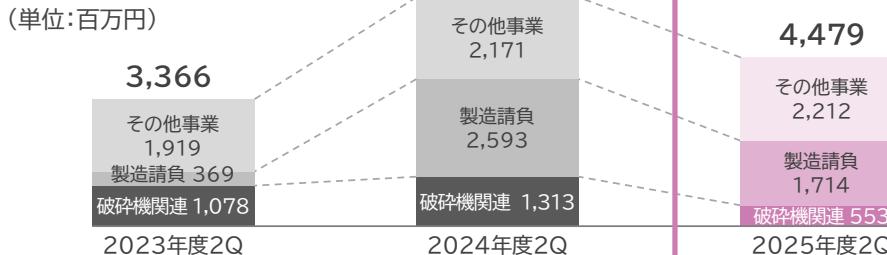
その他事業(新セグメント)



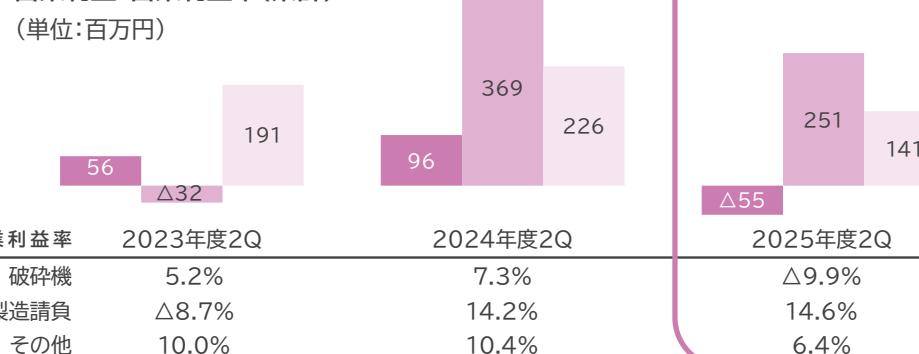
受注高（単位:百万円）



売上高



営業利益・営業利益率(累計)



営業利益率

	2023年度2Q	2024年度2Q	2025年度2Q
碎機	5.2%	7.3%	△9.9%
製造請負	△8.7%	14.2%	14.6%
その他	10.0%	10.4%	6.4%

受注高

- 碎機関連事業: 前年同期比 △293百万円
【モバイルプラント】前年同期: 12台 745百万円 → 当期: 8台 517百万円
※引合はあったが受注に至らず減少。下期へのずれも影響。
- 【定置式碎機】前年同期: 14台 210百万円 → 当期: 11台 189百万円
※部品受注は増えたが、製品受注台数の減少が影響。
- 製造請負関連事業: 前年同期比 △1,241百万円
【宇部興機】前年同期比 △1,429百万円
【松田機工】前年同期比 +69百万円

売上高

- 碎機関連事業: 前年同期比 △760百万円
【モバイルプラント】前年同期: 15台 1,116百万円 → 当期: 6台 300百万円
※受注案件が少なく、下期への遅れもあり減少。
- 【定置式碎機】前年同期: 5台 145百万円 → 当期: 17台 268百万円
※部品販売が堅調で売上が増加。
- 製造請負関連事業: 前年同期比 △879百万円
【宇部興機】前年同期比 △985百万円
【松田機工】前年同期比 △1百万円
※前期の大型案件剥落により売上高減
(ベース売上は堅調に推移)

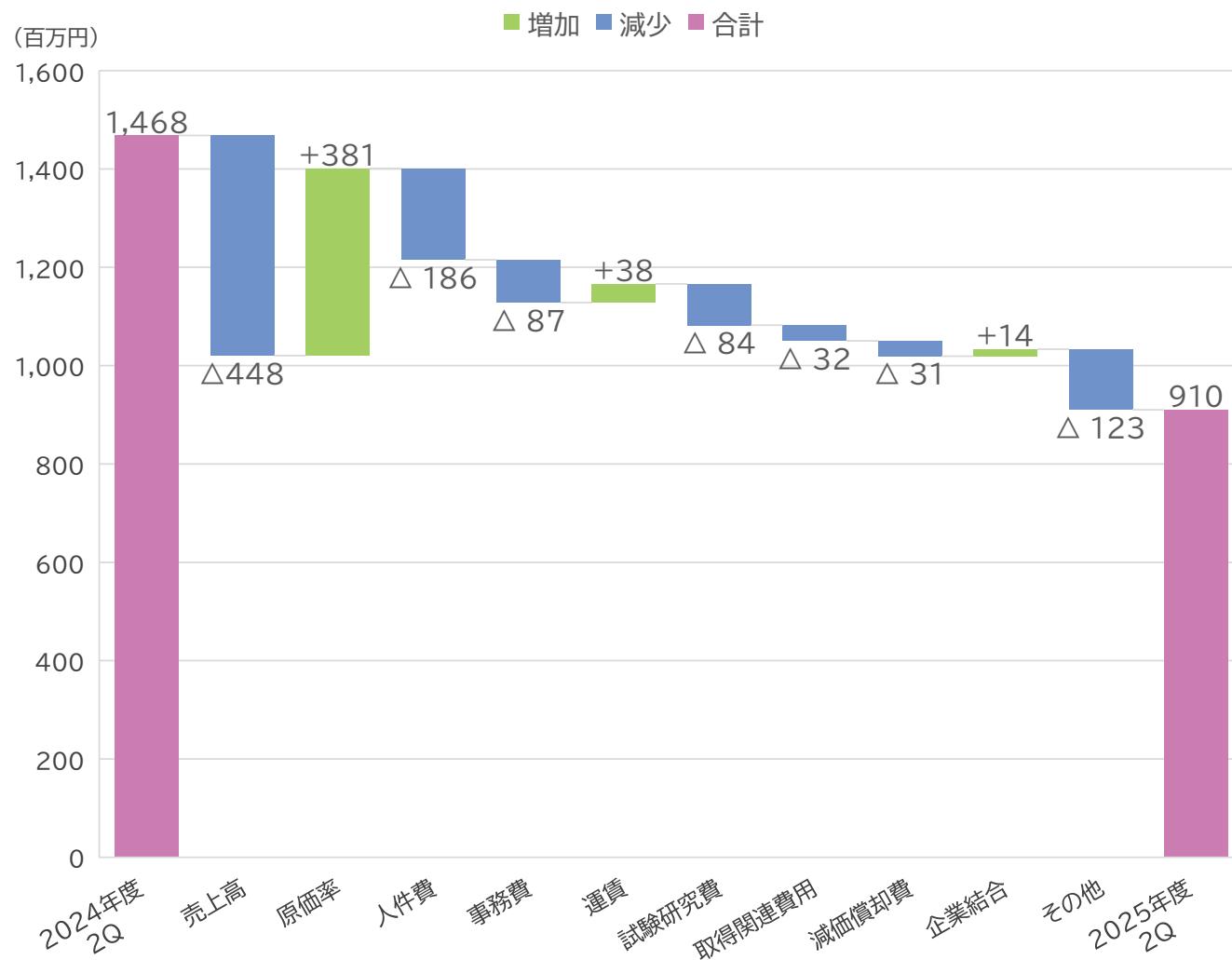
その他事業

- 【仮設機材】
自社オリジナルアルミ製品の販売が減少(省力化機材): 前年同期比比 △151百万円
レンタル需要の増加: 前年同期比比 +40百万円
省人化省力化機械の需要が増加: 前年同期比比 △52百万円

★その他事業の売上構成

仮設機材	29.9%	防水板・水門	12.3%
土農工具	16.1%	開発・外販	15.2%
その他	26.4%		

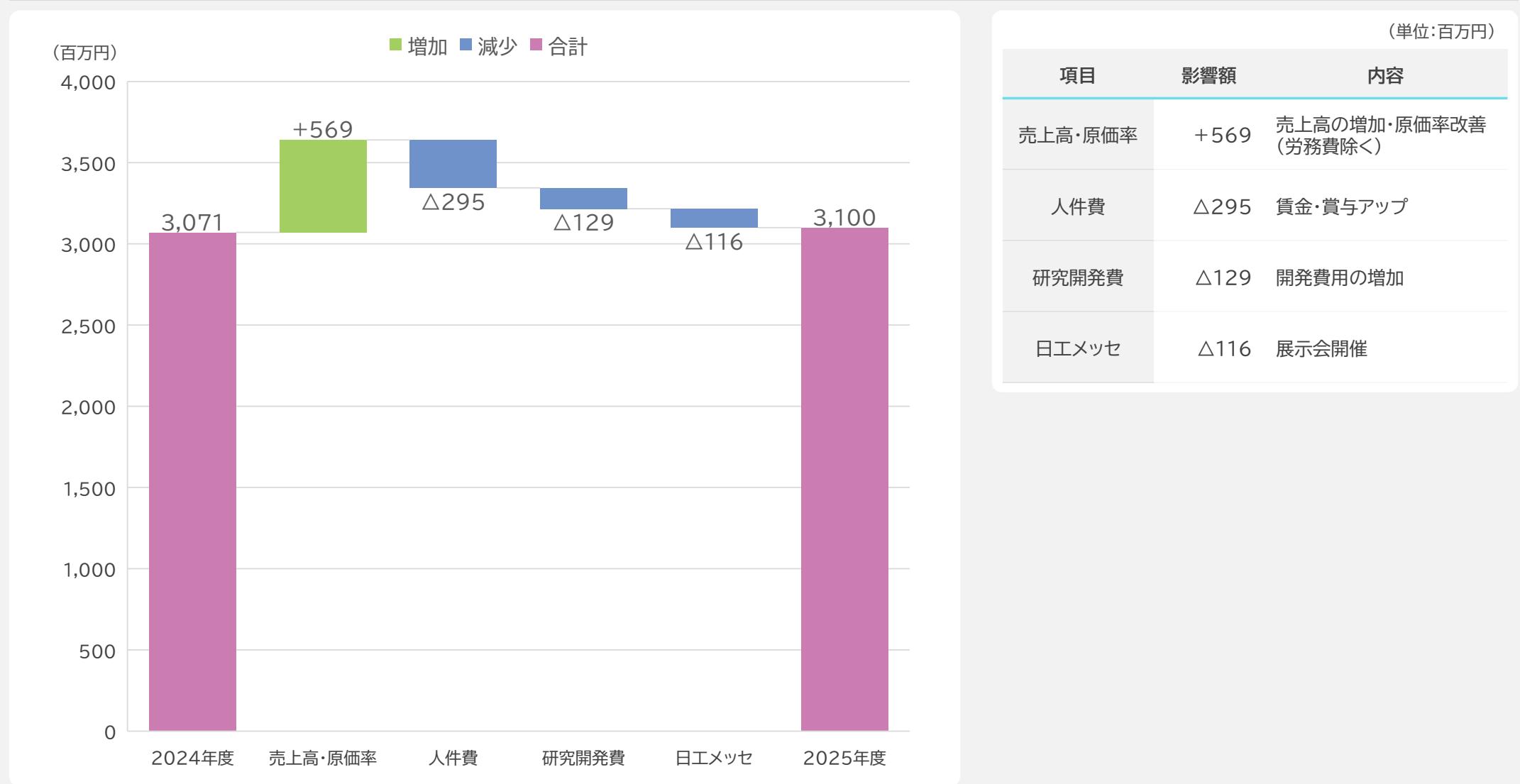
2025年度 2Q 経常利益 増減要因分析



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高	△448	売上高の減少 △1,518百万円
原価率	+381	原価率改善(労務費除く) 60.11%→57.56%
人件費	△186	人員増、ベースアップ
事務費	△87	システム利用料増、 派遣費用の増加
運賃	+38	出荷減少
試験研究費	△84	開発費用の増加
取得関連費用	△32	日工藤原電機の買収
減価償却費	△31	設備投資の増加
企業結合	+14	日工藤原電機 (163期上期よりP/L取込)
その他	△123	販売手数料 △25 租税公課 △24 賃借料 △20 旅費交通費 △13 など

2025年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



AP及びBPの売上高構成



(百万円)

25,000

20,000

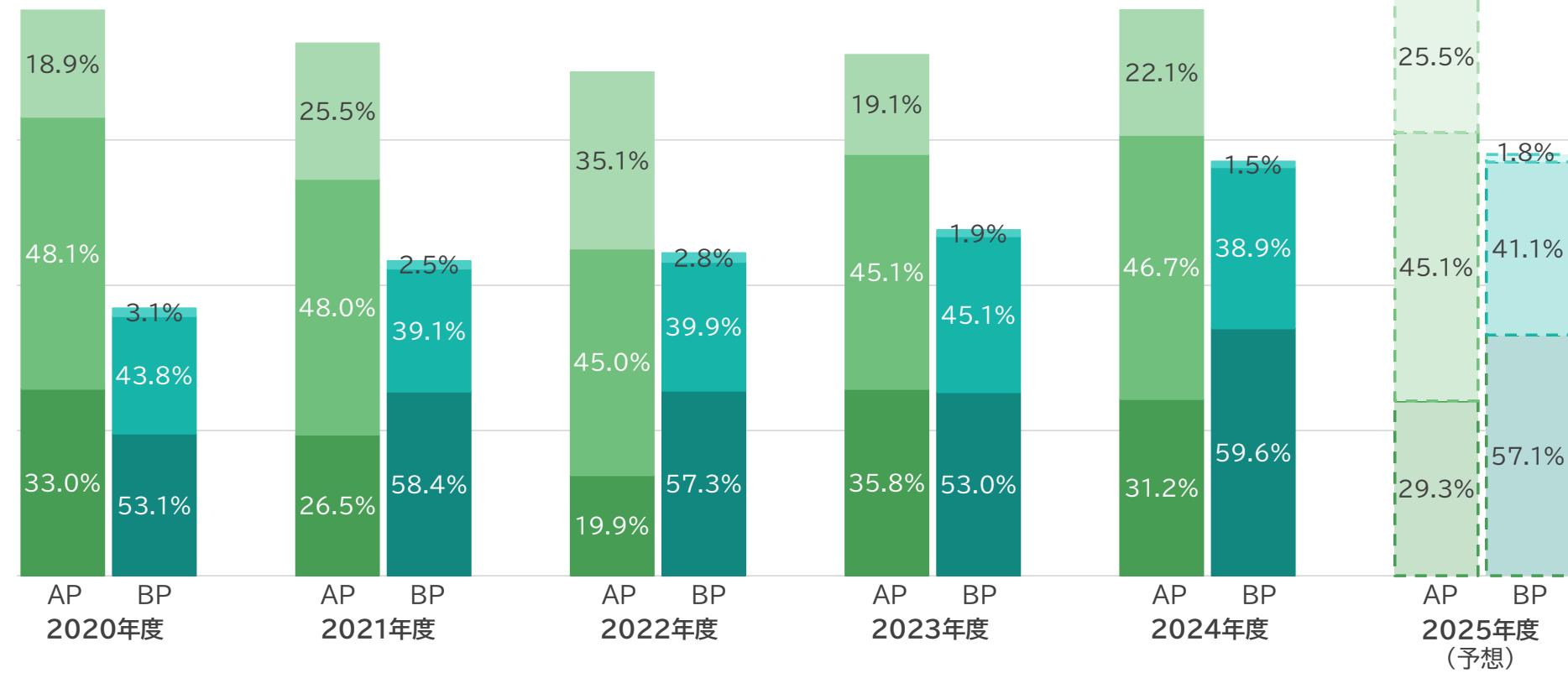
15,000

10,000

5,000

0

AP プラント国内 メンテナンス プラント海外
BP プラント メンテナンス その他



バランスシートの推移



(単位:百万円)		2024年度末	2025年度2Q	増減	増減の主な要因
資 産	流 動 資 産	40,126	37,019	△ 3,107	増加: 商品及び製品 仕掛品 その他流動資産 減少: 売掛金 現金及び預金 受取手形
	有形固定資産	15,305	15,742	+ 437	
	無形固定資産	1,198	1,215	+ 17	増加: 投資有価証券 有形固定資産 減少: その他無形固定資産
	投資その他の資産	7,094	8,818	+ 1,724	
資 産 合 計	63,725	62,795	△ 930		
負 債	流 動 負 債	21,515	19,202	△ 2,313	増加: 契約負債 長期繰延税金負債 受注損失引当金 減少: 短期借入金 未払金 ファクタリング未払金
	固 定 負 債	7,649	8,067	+ 418	
純 資 産 合 計	34,560	35,525	+ 965		増加: その他有価証券評価差額金 減少: 為替換算調整勘定
1株当たり純資産（円 錢）	897.73	921.19	+ 23.46		

2025年度 通期業績予想①



(単位:百万円)	2024年度			2025年度			通期予想 (期初)
	上半期実績	下半期実績	通期実績	上半期実績	下半期予想	通期予想 (修正)	
売 上 高	22,634	26,528	49,162	21,116	29,884	51,000	51,000
営 業 利 益	1,280	1,486	2,766	768	2,232	3,000	3,000
営 業 利 益 率	5.7%	5.6%	5.6%	3.6%	7.5%	5.9%	5.9%
経 常 利 益	1,468	1,603	3,071	910	2,190	3,100	3,100
親会社株主に帰属する 中間期純利益	881	1,128	2,009	694	1,406	2,100	2,100
受 注 高	26,889	22,728	49,617	24,936	33,564	58,500	53,200
受 注 残 高	26,626	22,826	22,826	26,861	30,541	30,541	25,026

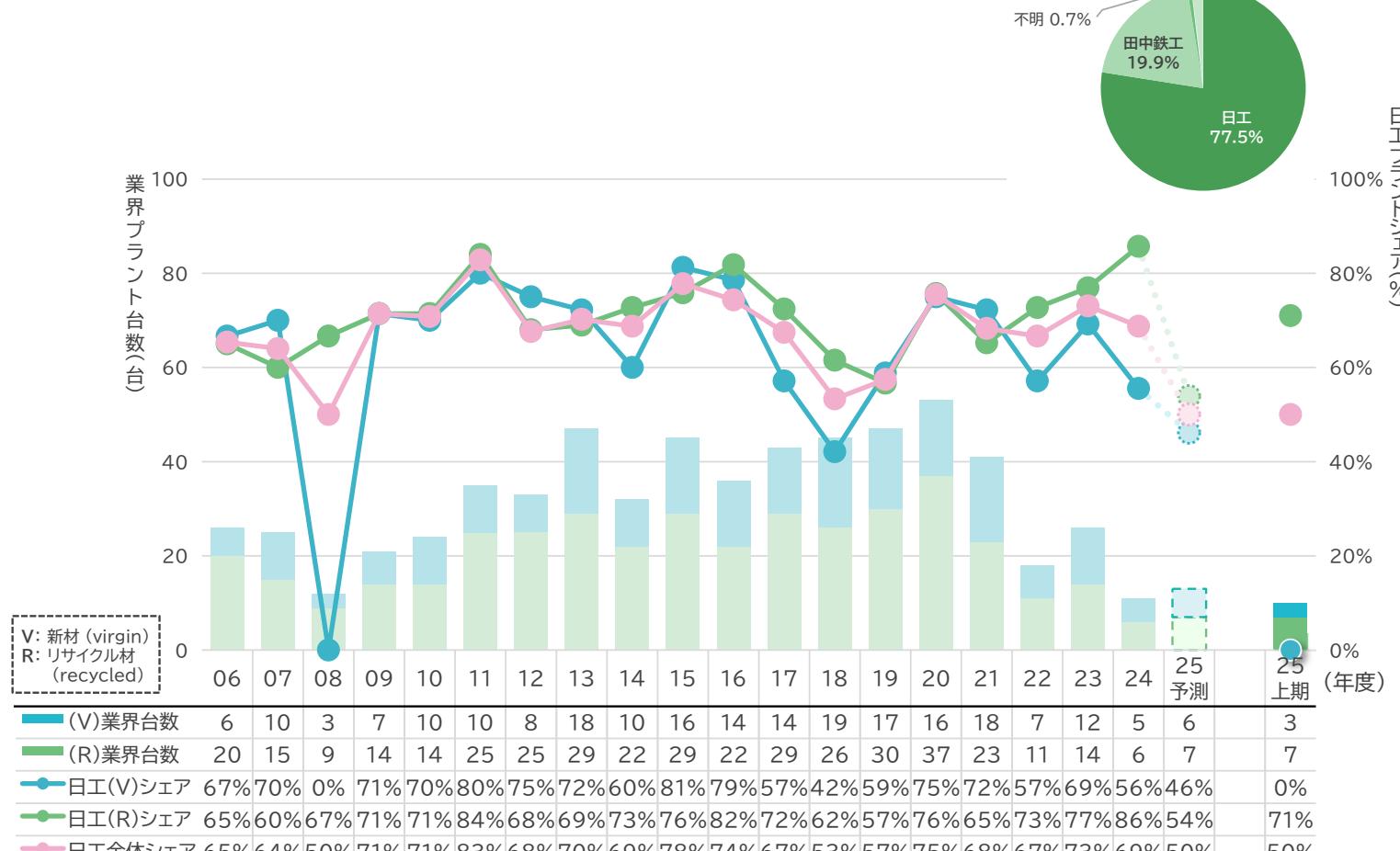
2025年度 通期業績予想②



(単位:百万円)		2024年度			2025年度				通期予想(期初)
		上半期実績	下半期実績	通期実績	上半期実績	通期予想進捗率	下半期予想	通期予想(修正)	
AP関連事業	売上高	8,979	10,501	19,480	7,793	38.0%	12,707	20,500	19,500
	営業利益	498	478	976	90	9.0%	910	1,000	1,000
	営業利益率	5.5%	4.6%	5.0%	1.2%	—	7.2%	4.9%	5.1%
BP関連事業	売上高	6,142	8,124	14,266	7,090	48.9%	7,410	14,500	14,800
	営業利益	748	976	1,724	953	50.2%	947	1,900	1,900
	営業利益率	12.2%	12.0%	12.1%	13.4%	—	12.8%	13.1%	12.8%
環境及び搬送関連事業	売上高	1,433	1,821	3,254	1,752	40.7%	2,548	4,300	4,100
	営業利益	326	521	847	322	35.8%	578	900	850
	営業利益率	22.7%	28.6%	26.0%	18.4%	—	22.7%	20.9%	20.7%
破碎機関連事業	売上高	1,313	943	2,256	553	23.0%	1,847	2,400	3,000
	営業利益	96	△56	40	△55	△110.0%	105	50	150
	営業利益率	7.3%	△5.9%	1.8%	△9.9%	—	5.7%	2.1%	5.0%
製造請負関連事業	売上高	2,593	2,209	4,802	1,714	54.4%	1,436	3,150	3,600
	営業利益	369	276	645	251	54.6%	209	460	400
	営業利益率	14.2%	12.5%	13.4%	14.6%	—	14.6%	14.6%	11.1%
その他事業	売上高	2,171	2,930	5,101	2,212	36.0%	3,938	6,150	6,000
	営業利益	226	490	716	141	17.6%	659	800	900
	営業利益率	10.4%	16.7%	14.0%	6.4%	—	16.7%	13.0%	13.0%
全社費用		△985	△1,198	△2,183	△936	—	△1,175	△2,111	△2,200

AP詳細と今後の戦略①

AP需要と日工のシェア

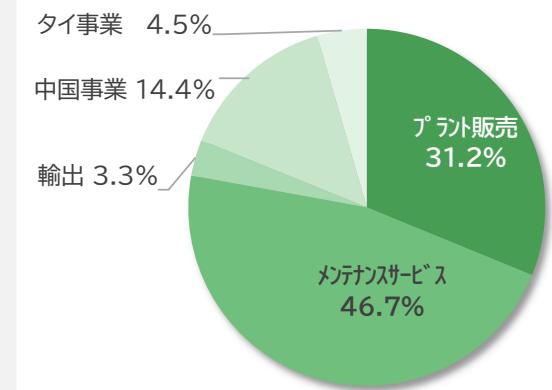


AP事業新製品実績

年度	20	21	22	23	24	25 (上)
新型AP台数 (VP・MBD)	2	3	2	5	2	0
破碎プラント 台数	2	1	1	1	0	0
脱炭素関連 製品台数	2	9	19	55	15	6

★ 脱炭素関連製品
(フォームド装置、バイオマスバーナ等)

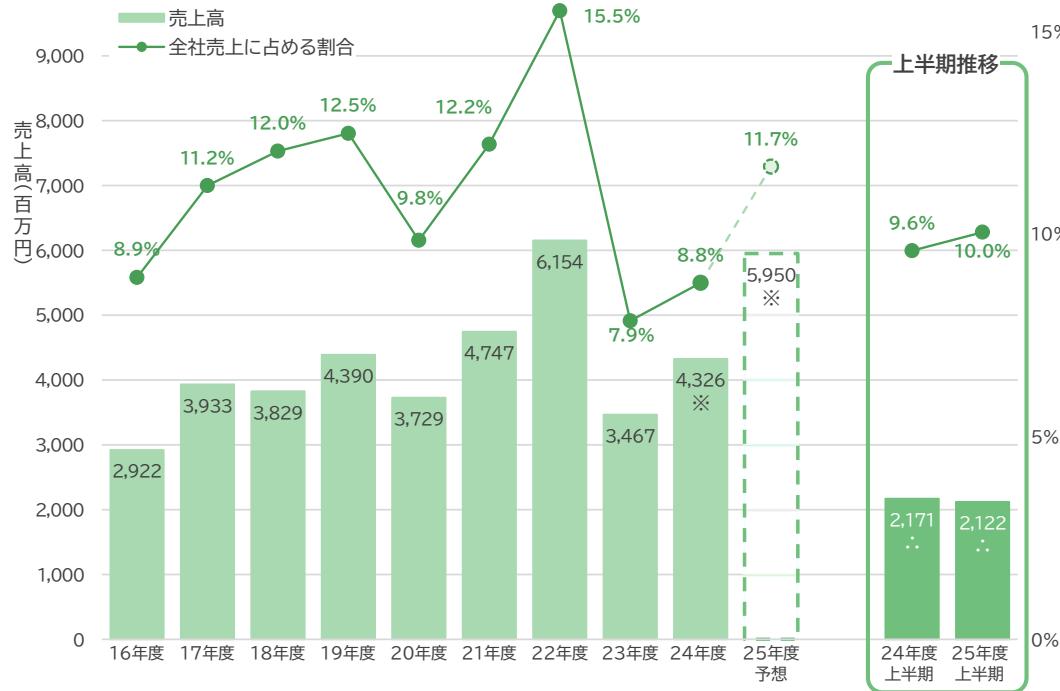
AP事業売上比率(24年度)



資料出所:日工にて作成

AP詳細と今後の戦略②

日工の海外売上高・海外売上比率



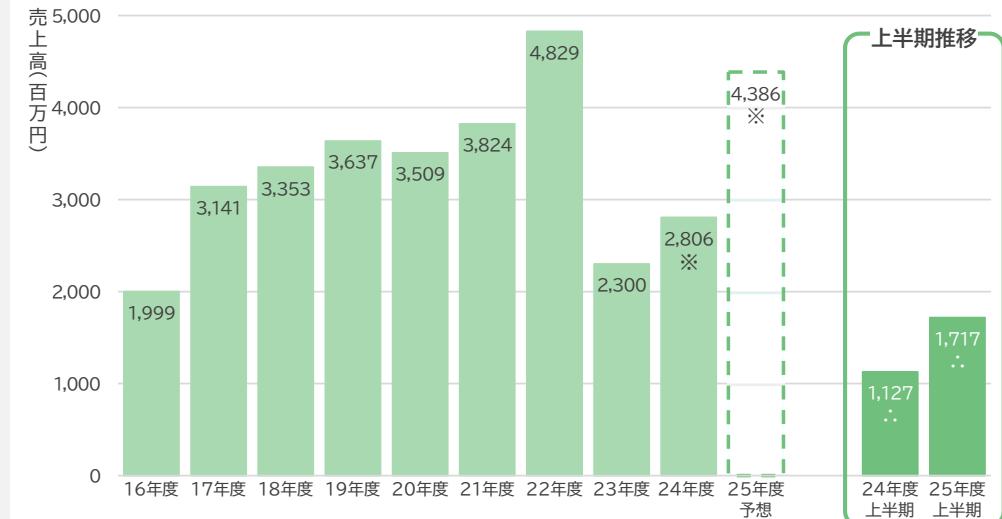
※ 25年度より、海外子会社の4社の連結決算への取込期間を毎年1月1日から12月31日までに変更。
∴ 24年度上半期実績は前年4月～9月までの数字。
23年度までは4月1日～3月31日を取り込んだ数字。
24年度の数字は4月1日～12月31日まで(9か月)を取り込む。

∴ 24年度上半期実績は当年1月～6月までの数字の比較となる。

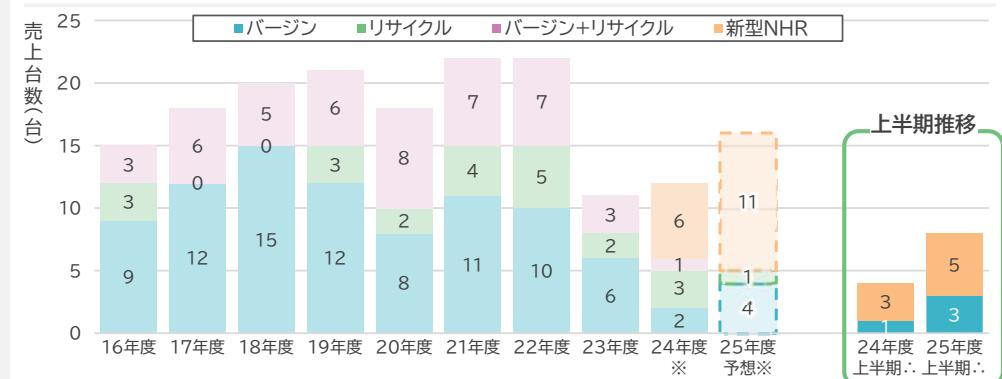
海外営業:

中国メーカーの攻勢により苦戦中であり、今期の売上は伸び悩んでいるが、販路の拡大により今期の受注増を目指す。

日工上海 売上高推移



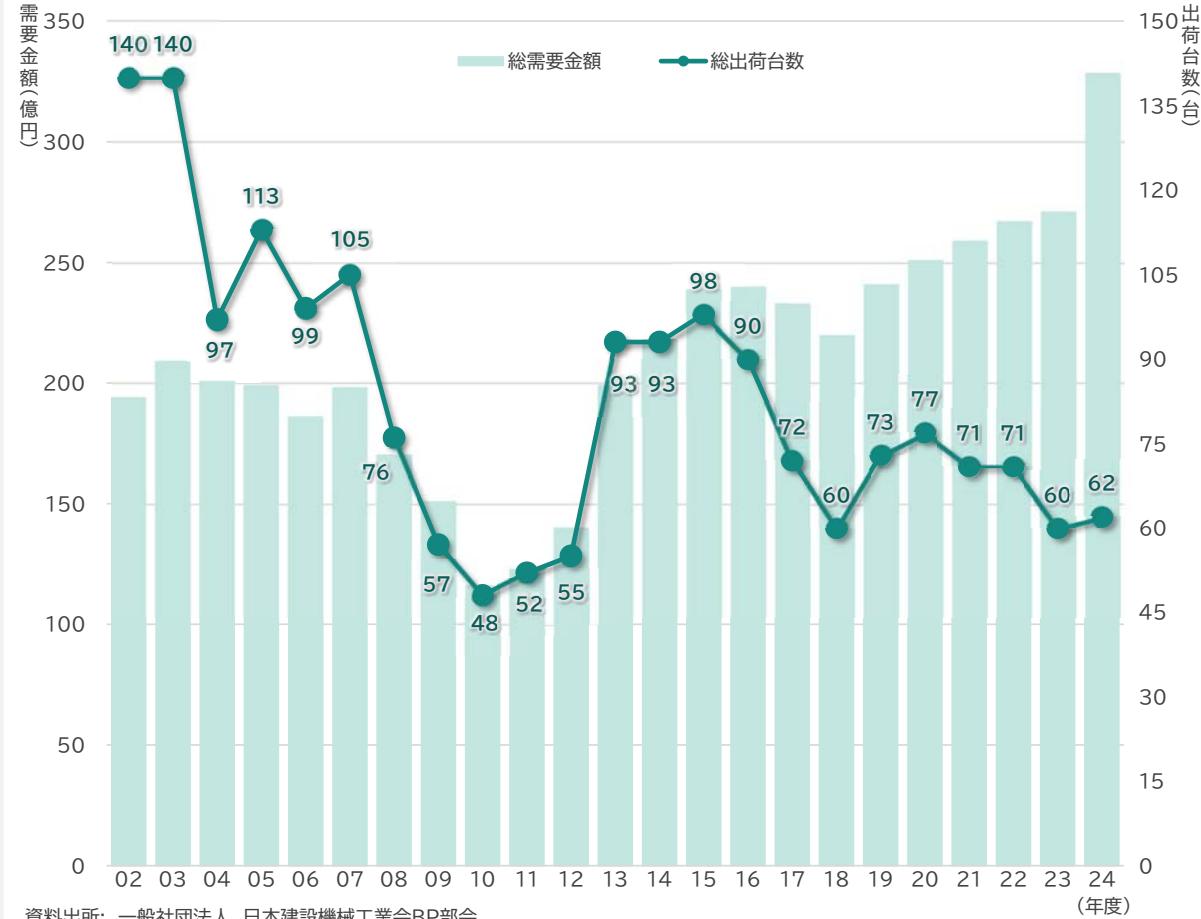
日工上海 AP売上台数推移



BP事業シェア、事業内売上比率

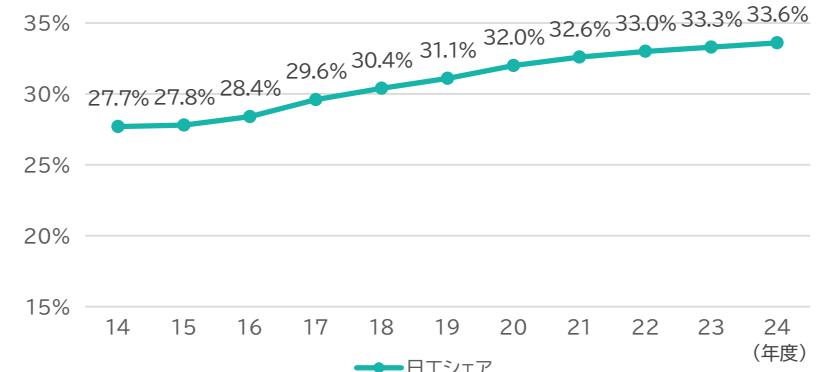


BP総需要金額・総出荷台数

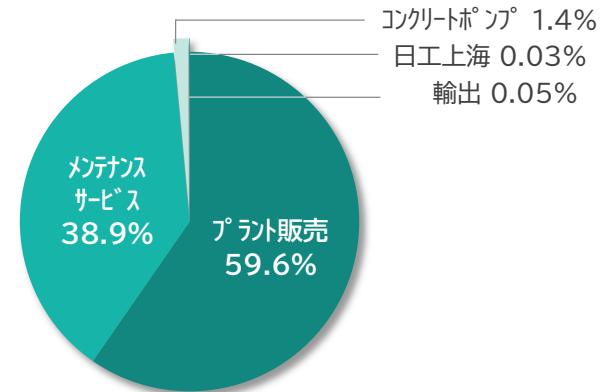


資料出所: 一般社団法人 日本建設機械工業会BP部会
(需要金額はメンテナンス・サービス含む)

BP静態シェア推移



BP事業売上比率(2024年度)



売上高・利益・キャッシュフロー等の推移



(単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	16,092	8,294	12,822		
AP関連事業	3,795	3,319	2,965	7,859	3,746	5,233	3,783	6,718	3,087	4,706		
BP関連事業	2,313	2,736	2,837	4,021	2,217	3,925	2,957	5,167	2,425	4,665		
環境及び搬送関連事業	643	807	836	1,023	772	661	931	890	793	959		
破碎機関連事業	552	526	1,667	453	640	673	293	650	280	273		
製造請負関連事業	229	140	1,297	1,406	1,550	1,043	1,300	909	678	1,036		
その他事業	911	1,008	1,034	1,717	922	1,249	1,173	1,757	1,028	1,184		
営業利益又は営業損失(△)	△99	368	449	1,250	462	818	267	1,219	△54	822		
AP関連事業	△92	121	△366	668	179	319	△214	692	△123	213		
BP関連事業	169	335	401	436	241	507	357	619	277	676		
環境及び搬送関連事業	126	206	208	253	162	164	285	236	211	111		
破碎機関連事業	22	34	244	△26	54	42	△92	36	△61	6		
製造請負関連事業	△16	△16	239	63	229	140	241	35	99	152		
その他事業	98	93	138	440	37	189	166	324	50	91		
全社費用	△407	△405	△415	△584	△442	△543	△476	△722	△508	△428		
経常利益	67	388	520	1,169	625	843	403	1,200	68	842		
親会社株主に帰属する当期純利益	27	321	246	718	337	544	263	865	△61	755		
営業 C F 投資 資 C F 配 当 金 総 額 自 社 株 取 得 額			4,332 △2,333			2,994 △2,805				— —	— —	— —
	574	—	574	—	574	—	577	—	654	—	—	—

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)



受注高(累計ベース) (単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	5,227	10,853	14,578	18,948	5,366	11,078	14,938	19,512	4,398	10,942		
B P 関連事業	2,502	6,197	9,757	14,323	4,301	7,900	11,305	15,239	2,736	7,090		
環境及び搬送関連事業	902	1,738	2,591	3,812	812	1,557	2,367	3,735	1,072	2,097		
破碎機関連事業	286	1,881	2,275	3,403	378	944	1,162	1,668	319	651		
製造請負関連事業	647	1,739	2,737	3,625	1,873	2,839	3,730	4,388	776	1,598		
その他事業	1,209	2,717	3,664	4,634	1,305	2,568	3,778	5,072	1,100	2,555		
合 計	10,777	25,128	35,605	48,749	14,039	26,889	37,281	49,617	10,404	24,936		

期末受注残高 (単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	9,430	11,666	12,497	8,975	10,595	11,073	11,150	9,006	10,318	12,156		
B P 関連事業	6,295	7,456	7,976	8,555	10,639	10,313	10,761	9,528	9,840	9,529		
環境及び搬送関連事業	540	570	587	778	818	903	782	1,259	1,538	1,604		
破碎機関連事業	491	1,561	287	962	701	593	518	374	413	472		
製造請負関連事業	2,241	3,194	2,892	2,375	2,699	2,621	2,212	1,961	2,059	1,845		
その他事業	987	1,539	1,400	722	1,106	1,119	1,156	694	981	1,252		
合 計	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,826	25,150	26,861		

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移



(単位:百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
設備投資	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308	3,042
減価償却費※	487	482	472	508	611	677	745	944	1,023	1,168
研究開発費	227	271	291	211	379	392	449	576	603	671
(単位:人、歳、年)										
連結従業員数	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064	1,117	1,133
従業員平均年齢(単体)	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3	39.7	39.5
平均勤続年数(単体)	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7	14.0	13.8
女性社員数(単体)	39	42	42	45	51	55	59	69	79	90
新卒採用者数(単体)	30	17	19	15	14	13	29	32	32	33
新卒女性社員採用数(単体)	1	2	0	0	0	0	3	6	6	7
女性社員採用割合(単体)	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%	18.8%	21.2%
外国人採用数(単体)	0	0	1	1	0	1	0	2	2	5
外国人従業員数(単体)	6	6	7	8	5	5	6	7	14	16
外国人従業員(連結)	94	93	101	98	116	116	194	205	225	197
海外従業員数(連結)	92	91	101	98	123	121	197	214	212	204

※2023年度より減価償却費の算定方法を一部変更し、のれんの償却額を含めて表示しています。2022年度以前の数値にはのれんの償却額は含まれておりません。

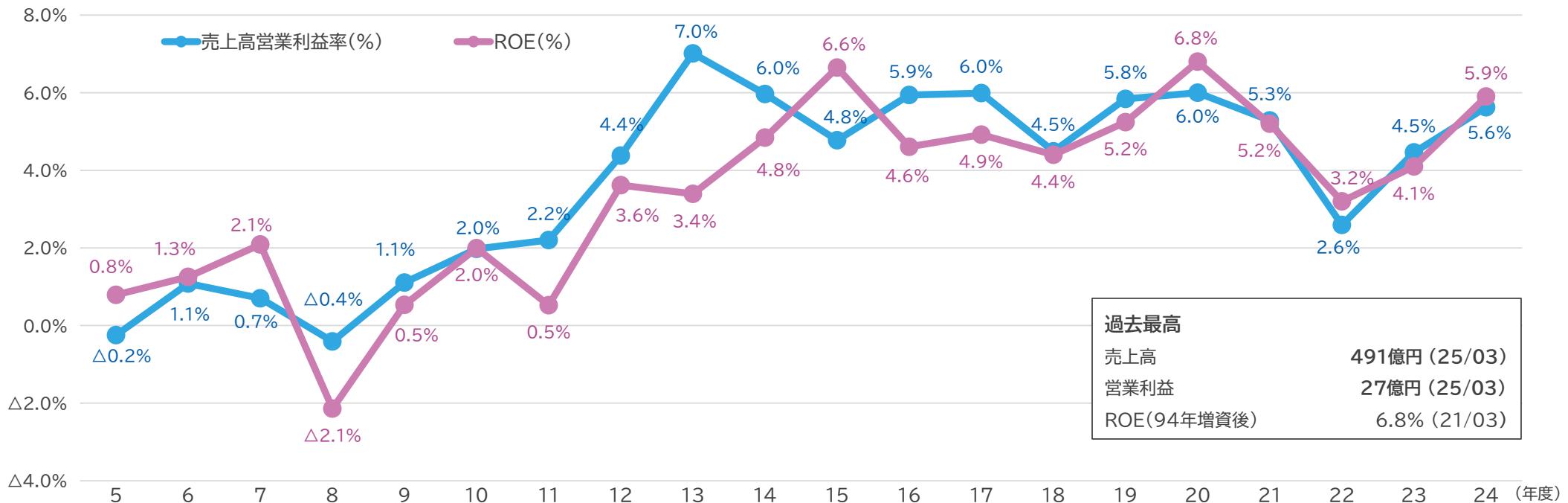
環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年度	2022年度	2023年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】	【アンモニアバーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化	・バーナ燃焼時の低炭素化

主要財務データの推移



営業利益率・ROE



(単位:百万円)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
売 上 高	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097	49,162
営 業 損 益	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968	2,766
経 常 利 益	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144	3,071
当期純損益	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd.)			
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	海外売上高比率	8.5%	(2025年3期末)
創立	1919年(大正8年)8月13日	子会社数	13社	(2025年3期末)
資本金	9,197 百万円 (2025年3月末)	連結従業員数	1,133人	(2025年3月末)
連結売上高	49,162 百万円 (2025年3期末)	企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外3名) 監査役4名(うち社外3名)	(2025年3月末)
連結営業利益	2,766 百万円 (2025年3期末)			

nからはじまる未来創造



アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーとして、「一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。」という当社が達成すべきミッションのもと技術革新と品質向上を追求し続け、インフラの維持・発展に貢献してまいります。

これからも「世界を、強くやさしい街に。」というビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

取締役社長

中山知巳



事業セグメント(2024年度)



事業セグメント別売上高及び営業利益構成比 (2024年度)

その他事業：

パイプ枠組足場やアルミ製仮設昇降階段、水門や防水板などの製造・販売を中心に、不動産賃貸なども手掛ける。

売上高	51億1百万円
営業利益	7億16百万円
営業利益率	14.0%



製造請負関連事業：

グループ化した宇部興機と松田機工を中心、各種プラントや産業機械などの設計から製造、製缶加工や組立、据付工事などを手掛ける。

売上高	48億2百万円
営業利益	6億45百万円
営業利益率	13.4%



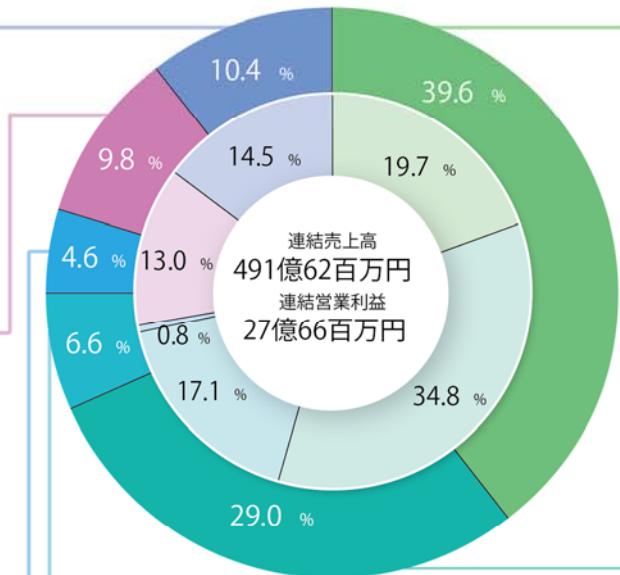
破碎機関連事業：

移動式モバイルプラントなどの輸入販売を手掛け、自社開発の土質改良機を製品化。自走式破碎機&スクリーンの国内市場シェアは27.3%。

売上高	22億56百万円
営業利益	40百万円
営業利益率	1.8%



注：各事業の営業利益及び営業利益率は、全社費用控除前営業利益です。



環境及び搬送関連事業：

各種リサイクルプラントやベルトコンベヤなどの製造・販売を手掛ける。ポータブルコンベヤの国内市場シェアは64.0%。

売上高	32億54百万円
営業利益	8億47百万円
営業利益率	26.0%



AP (アスファルトプラント) 関連事業：

アスファルトプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは77.5%。アジア市場を中心に海外展開を強化。

売上高	194億80百万円
営業利益	9億76百万円
営業利益率	5.0%



BP (コンクリートプラント) 関連事業：

国内市場向けにコンクリートプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは33.6%。

売上高	142億66百万円
営業利益	17億24百万円
営業利益率	12.1%



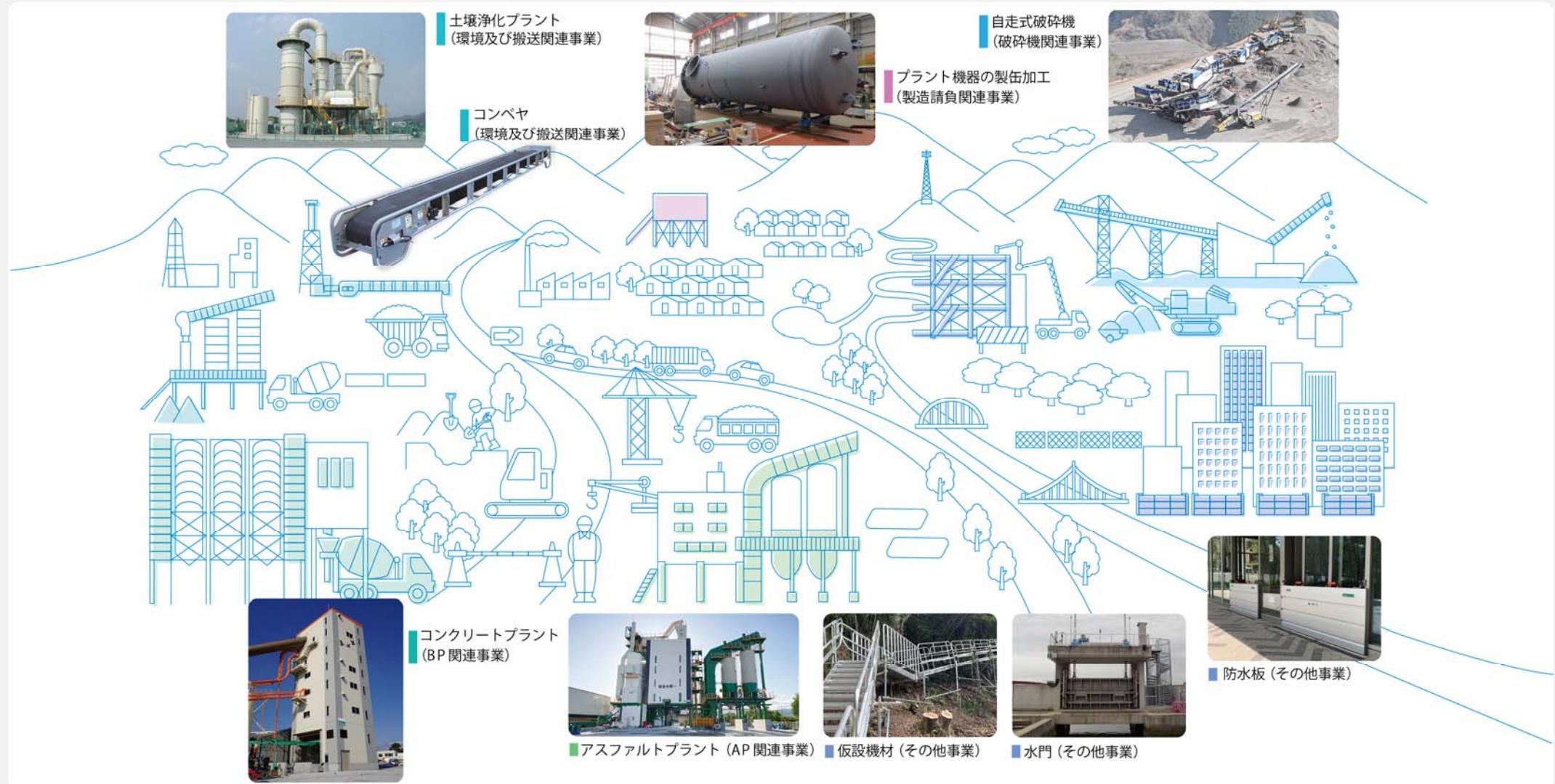
全社海外売上高比率(%)



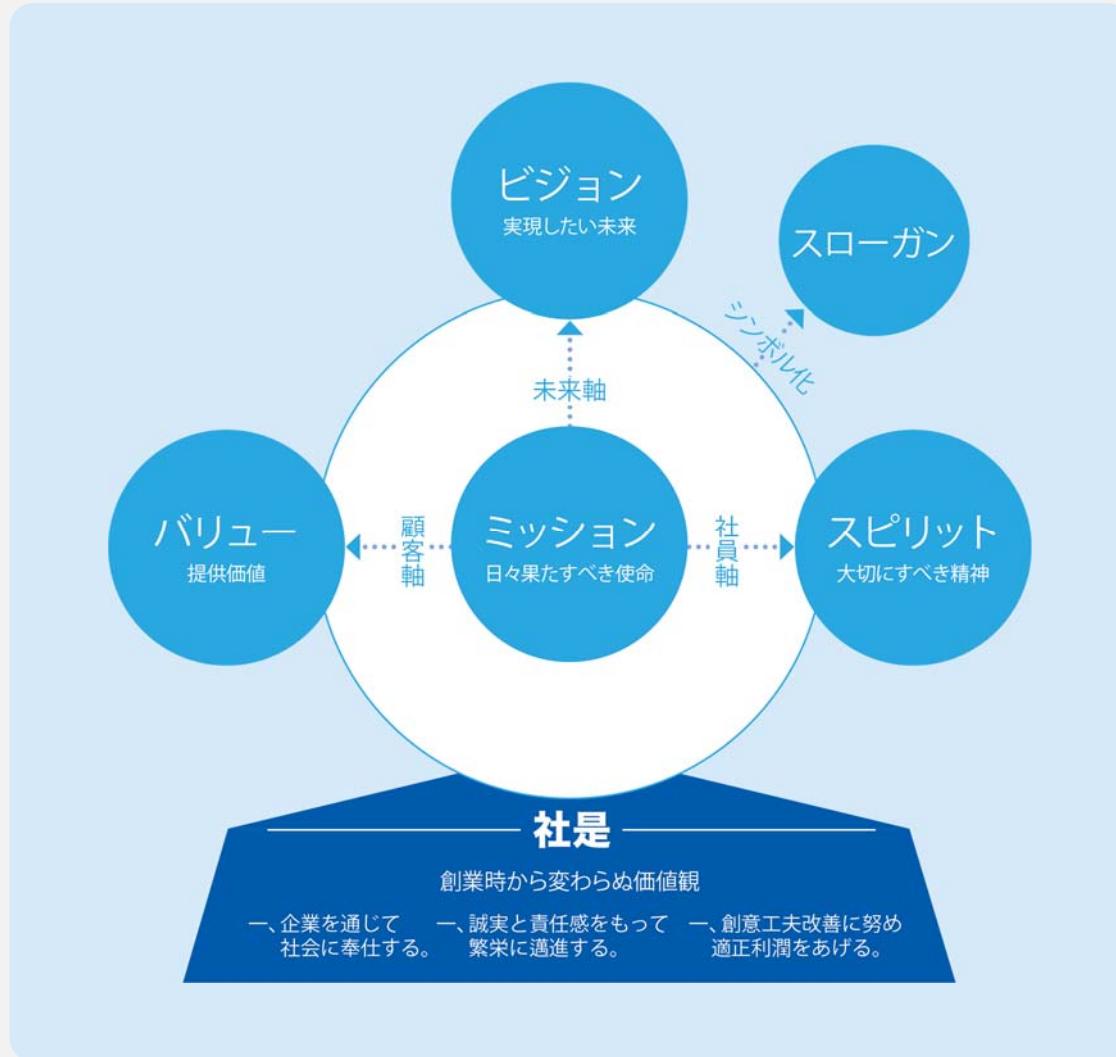
AP・BP関連事業の メンテナンスサービス売上高比率(%)



事業セグメント(2025年度)



製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ワインチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日工マシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1974 京都工場 (現:日工電子)	2020 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	1994 幸手工場	2020 Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (GMT)	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2004 上海嘉定工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2014 加古川工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門	2016 福崎工場		2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壤浄化システム	2022 GMT (現:タイ工場)		2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工 (M&A)
2007 コンクリートポンプ			2024 西日本不動産 (M&A)
2010 防水板			2025 藤原電機製作所 (M&A) (現:日工藤原電機)
2015 移動式破碎機 (輸入販売)			



スローガン(合言葉)

Nからはじまる未来創造

ミッション(日々果たすべき使命)

一步先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。

ビジョン(実現したい未来)

世界を、強くやさしい街に。

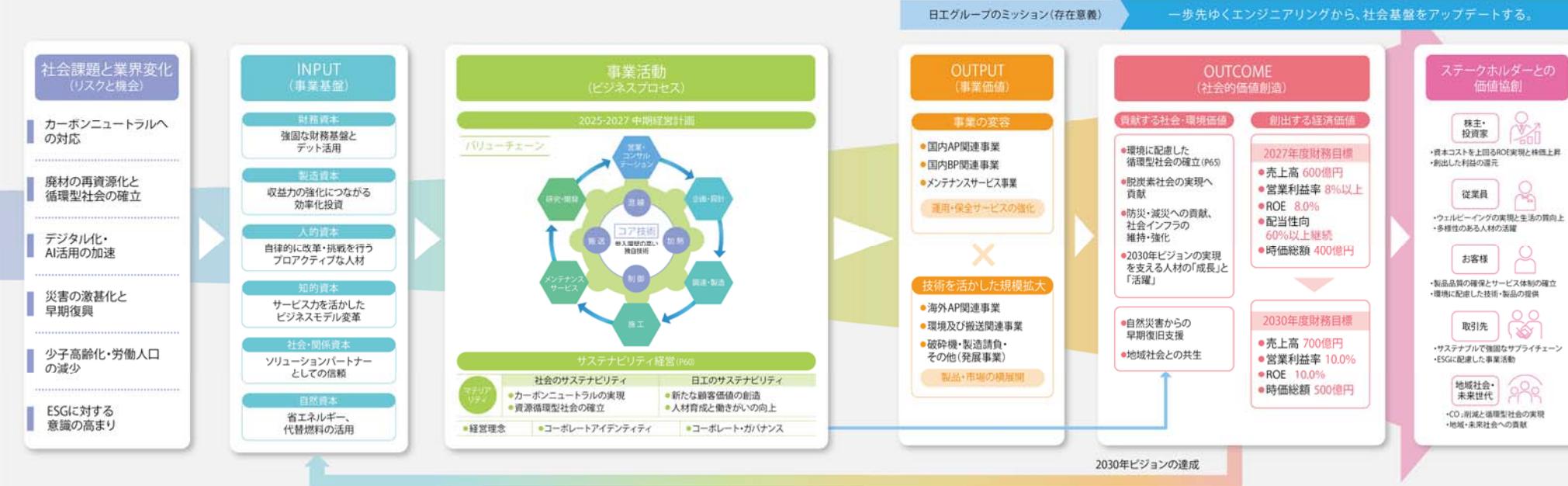
バリュー(提供価値)

1. 全ての製品サービスで、安全安心を追求します。
2. お客様視点で、真の課題を捉え提案します。
3. 社会や時代の先を見すえ、技術を磨き続けます。
4. お客様に寄り添い、未来までサポートします。
5. エンジニアリング力を結集、期待を超えます。

スピリット(大切にすべき精神)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 仕事をおもしろくする。 | 7. 相手を想い対話する。 |
| 2. 目的を意識する。 | 8. 仲間を助け高め合う。 |
| 3. アイデアを出す。 | 9. 内外から幅広く学ぶ。 |
| 4. 怯れず挑戦する。 | 10. 虚なく真摯に取り組む。 |
| 5. 最後までやりとげる。 | 11. 心身のゆとりを持つ。 |
| 6. 時間を大切にする。 | 12. 安全を最優先させる。 |

価値創造プロセス





一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

✉ IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 IR課 八軒(はちけん)宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しが変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。